

宮崎県の赤十字

令和8年度 事業計画
令和7年度 事業報告



日本赤十字社 宮崎県支部

Japanese Red Cross Society Miyazaki Chapter

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人 道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公 平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中 立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独 立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉 仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単 一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

目 次

ご 挨 拶	2
I 支部の運営	3 ～ 4
II 会員と活動資金	5 ～ 10
III 事業の実施	
災害救護	11 ～ 21
血液事業	22 ～ 24
赤十字の講習	25 ～ 30
赤十字ボランティア	31 ～ 33
青少年赤十字	34 ～ 38
国際活動	39
広報活動	40 ～ 41
表 I 令和 8 年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出予算総括表	42
表 II 令和 7 年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出決算総括表	43
表 III 令和 8 年度日本赤十字社宮崎県支部行事計画表	44
表 IV 令和 7 年度日本赤十字社宮崎県支部行事一覧	45 ～ 46
参考資料	
赤十字基本原則	48
赤十字のはじまりと国際赤十字の現況	49
各国の赤十字社・赤新月社一覧	50
日本赤十字社の創立と現況	51 ～ 52
日本赤十字社の現勢	53
日本赤十字社宮崎県支部の沿革と現況	54 ～ 58
日本赤十字社宮崎県支部の現勢	59
日本赤十字社宮崎県支部地区分区一覧	60

ご 挨拶

県民の皆様には、日頃から日本赤十字社宮崎県支部の活動に対し、温かいご支援、ご協力をいただいておりますことに、心より感謝申し上げます。

昨年度は、関係機関・団体、そして多くのボランティアの皆様のご協力のもと、災害救護活動をはじめ、赤十字講習の普及、青少年赤十字活動、血液事業など、人道の理念に基づく各種事業を着実に実施することができました。また、大阪・関西万博においては、当支部からも職員を派遣し、国際的な大規模イベントの現場において、多くの方々に赤十字事業の理念や意義を発信する貴重な経験を積んだところでございます。

日本赤十字社は、2027年（令和9年）に創立150周年という大きな節目を迎えます。1877年（明治10年）に日本赤十字社の前身となる博愛社を創設して以来、戦争・自然災害・感染症の流行など、時代ごとに生じるさまざまな困難に際して、「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という変わることのない使命のもと、活動を積み重ねてまいりました。この長い「歴史」は、多くの先人の献身と、地域社会の皆様のお支えによって築かれてきたものであり、私たちの大きな強みとなっています。

また、日本赤十字社のもうひとつの大きな強みは、全国の支部・施設が有機的に連携する国内ネットワーク、さらには世界191の国と地域の赤十字・赤新月社等で構成される国際ネットワークから成る「総合力」にあります。災害や緊急事態が発生した際には、地域を越え、国境を越えて支え合うことができる体制が、しっかりと構築されています。

本年度は、救急法をはじめとする、人を救うための知識と技術を伝える赤十字講習が100周年を迎えます。講習を通じて、一人ひとりが「いざという時に行動できる力」を身につけることは、地域全体の安全・安心につながります。これまで多くの方々に受講いただいた歩みを大切にしながら、今後も時代や地域の実情に即した講習の充実に取り組んでまいります。

これからも、長年にわたり培ってきた「歴史」と「総合力」を最大限に活かし、宮崎の地域性に寄り添った活動を一層推進していく所存でありますので、引き続き変わらぬ温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年6月

日本赤十字社宮崎県支部
支部長 河野 俊嗣

I 支部の運営

支部の運営については、評議員会での承認・決定事項を踏まえ、支部・地区分区・血液センターが一体となって事業推進に努めるとともに、奉仕団、青少年赤十字等との連携を図って円滑に運営しています。

令和8年度事業計画

1 会議等開催予定

会 議 名 等	期 日	場 所	備 考
地区分区事務員研修会	4月17日	WEB	
第1回評議員会	6月5日	宮崎県防災庁舎	
第2回評議員会	2月予定	未定	
地区分区事務委員会議	2月予定	未定	
赤十字奉仕団宮崎県支部委員会	2月予定	未定	

令和7年度事業報告

1 会議等開催状況

会 議 名 等	期 日	場 所	備 考
地区分区事務員研修会	4月18日	宮崎県防災庁舎	
第1回評議員会	6月4日	宮崎県防災庁舎	
第2回評議員会	2月6日	宮崎県防災庁舎	
赤十字奉仕団宮崎県支部委員会	2月9日	宮崎県防災庁舎	
地区分区事務委員会議	2月24日	WEB	

2 地区分区功勞表彰（敬称略・順不同）

（7月8日開催の第50回宮崎県日赤有功会表彰伝達式にて表彰）

① 業務功勞表彰

日本赤十字社金色有功章	鳥山 浩（監査委員）
	池田 宜永（都城市地区）
日本赤十字社銀色有功章	小嶋 崇嗣（新富町分区）
日本赤十字社支部長感謝状	吉永 利広（都城市地区）
	原田 澄香（都城市地区）
	竹下 由美子（都城市地区）
	安達 久任（延岡市地区）
	山澤 美佐（日向市地区）

② 赤十字会員増強運動功勞表彰（令和6年度活動資金募集目標達成優良地区分区）

○活動資金目標額120%以上達成

西米良村分区・椎葉村分区

○活動資金目標額早期達成

五ヶ瀬町分区

Ⅱ 会員と活動資金

日本赤十字社の活動資金は、会員から毎年納めていただく会費と、その他の個人・法人・団体から広く寄せられる寄付金によって賄われています。

日本赤十字社では、毎年5月を赤十字運動月間と定めて、全国的に赤十字事業への理解と協力を求め、会員増強を図っています。

日赤宮崎県支部においても、広報活動に力を入れると共に、地区分区をはじめ、区長、公民館長、民生委員、赤十字奉仕団等の協力をいただきながら、活動資金の確保に努めています。

令和7年度活動資金実績・令和8年度活動資金目標額

区 分	令和7年度実績			令和8年度目標額		
	目標額（円）	実績額（円）	達成率（％）	目標額（円）	前年度比（％）	伸張額（円）
一 般	115,000,000	94,526,508	82.2	109,000,000	94.8	- 6,000,000
法 人	20,000,000	35,545,553	177.7	26,000,000	130	+ 6,000,000
合 計	135,000,000	130,072,061	96.3	135,000,000	100	0

令和8年度事業計画

1 赤十字大会等への参会

大 会 名	期 日	会 場	備 考
全国赤十字大会	5月12日	明治神宮会館（東京都）	
第51回 宮崎県日赤有功会総会	7月8日	アートホテル宮崎 スカイタワー	
九州八県赤十字大会	12月1日	熊本城ホール（熊本県）	

2 活動資金確保の強化

① 赤十字支援型自販機の設置推進

企業・団体様ご協力のもと、売り上げの一部が活動資金へ寄付される自販機の設置を推進します。

② 建設業法人への取組強化

県や一部市町村における建設工事入札参加資格審査において、日赤表彰等が加点対象となっているため、建設業法人への更なる寄付協力依頼に努めます。

③ 業界団体への取組強化

災害救護事業や血液事業等で赤十字と繋がりのある業界団体に対し、更なる寄付協力依頼に努めます。

④ 遺贈・相続財産寄付への取り組み

「遺贈・相続セミナー」（共催：宮崎県司法書士会）を開催し、遺贈及び相続財産寄付協力への呼びかけ強化に努めます。

⑤ 各種イベントと連動した活動資金の募集

イベント主催者の協力のもと、イベント参加者へ活動資金の説明と募集を行います。

⑥ 活動資金協力法人への重点的な働きかけ

寄付増額のお願いや、協力のあった法人に対し同年度内に追加の協力依頼を行います。

令和7年度事業報告

1 赤十字大会等への参会

大会名	期 日	会 場	備 考
全国赤十字大会	5月13日	明治神宮会館（東京都）	
宮崎県日赤有功会総会	7月8日	宮崎観光ホテル	
九州八県赤十字大会	11月13日	川商ホール（鹿児島県）	

2 宮崎県日赤有功会

赤十字の人道的任務を会員の総合力をもって支援し、赤十字事業を通じて人類福祉の増進に寄与することを目的に、日本赤十字社有功章受章者によって昭和48年11月8日に結成されました。

【会 長】 島津 久友

【会員数】 個人 89人・法人 195社
(令和8年3月31日現在)

(1) 第50回総会

宮崎県日赤有功会の総会が第50回の節目を迎え、日本赤十字社清家篤社長を特別来賓としてお招きし、功労表彰の授与等を執り行いました。

期 日：7月8日

会 場：宮崎観光ホテル

出席者：約120名

特別来賓：日本赤十字社社長 清家 篤

講 演：「赤十字看護師としての国際活動」

講 師：福岡赤十字病院 看護師 川口 真由美 氏

地域別会員数一覧

	個人(人)	法人(人)	合計(人)
宮 崎 市	36	85	121
都 城 市	5	25	30
延 岡 市	9	25	34
日 南 市	5	11	16
小 林 市	6	6	12
日 向 市	6	10	16
串 間 市	1	2	3
西 都 市	3	5	8
えびの市	2	0	2
中 部	2	2	4
西諸県郡	4	3	7
児 湯	7	9	16
東 臼 杵	3	8	11
西 臼 杵	0	4	4
合 計	89	195	284



清家社長 挨拶



島津会長 挨拶



総会の様子



講演の様子

(2) 地域有功会（5地区）の協力

宮崎県日赤有功会の地域組織として5地区に有功会が組織され、有功章受章者への入会勧誘や会員相互の親睦会などが行われています。

【地域有功会】

宮崎市・都城市・延岡市・日南市・日向市

【地域有功会役員】

(敬称略)

名 称	氏 名	名 称	氏 名
宮崎市日赤有功会	矢野 久也	都城市日赤有功会	夏田 康則
延岡市日赤有功会	岸上 照夫	日南市日赤有功会	倉元 良子
日向市日赤有功会	安藤 幸市		

(令和8年3月31日現在)

3 令和7年度有功章・社長感謝状受章（彰）者名簿

（敬称略・順不同）

※ 名簿掲載の同意をいただいた方のみ記載しています。

【金色有功章：社資功労個人】

市町村名	氏 名	市町村名	氏 名
宮 崎 市	中武 喜久代	都 城 市	井手尾 卓
延 岡 市	峯田 英良	延 岡 市	山本 裕洋
小 林 市	有木 正一		

【金色有功章：社資功労法人】

所在地	社名又は団体名	所在地	社名又は団体名
宮 崎 市	Iokepine Polynesian Dance Troupe Miyazaki 井星 妃美子	宮 崎 市	株式会社サトウ
宮 崎 市	宮崎共和株式会社	宮 崎 市	宮崎県生コンクリート協同組合 連合会
延 岡 市	株式会社有田生コンクリート	延 岡 市	旭進興業株式会社
西 都 市	株式会社甲斐電機工事	国 富 町	日栄建設株式会社

※ 令和7年度九州八県赤十字大会表彰者名簿において、株式会社有田生コンクリート様の所在地に誤りがありました。正しくは宮崎市ではなく延岡市です。

【銀色有功章：社資功労個人】

市町村名	氏 名	市町村名	氏 名
宮 崎 市	梅田 條尾	宮 崎 市	村社 利彦
宮 崎 市	森田 マヤ	日 南 市	鬼東 栄子
日 南 市	迫畑 忠紀	日 南 市	中村 直子
日 南 市	山田 知子		

【銀色有功章：社資功労法人】

所在地	社名又は団体名	所在地	社名又は団体名
宮 崎 市	大淀設備工業有限会社	宮 崎 市	一般財団法人九州陸運協会 宮崎支部
宮 崎 市	株式会社ドリームブロッサム	宮 崎 市	ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社
宮 崎 市	宮崎県青年海外協力隊を支援する会	都 城 市	株式会社マキタ運輸
都 城 市	株式会社都城印刷	延 岡 市	医療法人久康会 平田東九州病院
延 岡 市	株式会社ホンダオート染矢	日 南 市	株式会社河野組
日 南 市	医療法人倉元歯科診療所倉元歯科医院	美 郷 町	株式会社甲斐建設

【社長感謝状：社資功労個人】

市町村名	氏 名	市町村名	氏 名	市町村名	氏 名
宮 崎 市	田代 知代	宮 崎 市	藤原 賢治	都 城 市	松尾 仁志
延 岡 市	水木 庸子	日 向 市	西村 一女子	えびの市	清水 常喜

【社長感謝状：社資功労法人】

所在地	社名又は団体名	所在地	社名又は団体名
宮 崎 市	雲海酒造株式会社	宮 崎 市	神崎建設工業株式会社
宮 崎 市	有限会社産機サービス	宮 崎 市	有限会社土佐商事
宮 崎 市	平和リース株式会社	宮 崎 市	有限会社丸富商事
宮 崎 市	南九州尾園建設株式会社	宮 崎 市	学校法人宮崎総合学院
宮 崎 市	株式会社宮崎太陽銀行	宮 崎 市	米良電機産業株式会社
都 城 市	日本テレックスシステム株式会社	都 城 市	都城市ふるさと納税振興協議会
延 岡 市	宮崎県救急安全赤十字奉仕団 延岡地区	延 岡 市	湯川建設株式会社
日 南 市	有限会社創美	日 南 市	株式会社谷口重機建設
日 向 市	チトセホーム株式会社	串 間 市	大平開発株式会社
国 富 町	株式会社藤元建設	国 富 町	矢野損害保険株式会社

令和7年度活動資金募集状況一覧表

(単位：円)

		令和7年度 目標額	令和7年度実績額（円）					令和8年度 (2026年度) 目標額
			地区区分 収納額	支援型自販機 実績額	その他社資募集実績額 (口座振替・職域等)	計	達成率	
市 地 区	宮 崎 市	25,928,000	10,501,183	630,537	2,416,047	13,547,767	52.3%	25,449,000
	宮 崎 市 地 区	18,955,000	6,924,857	423,523	2,298,032	9,646,412	50.9%	19,357,000
	宮崎市田野区	558,000	340,954	31,694	24,000	396,648	71.1%	686,000
	宮崎市佐土原区	2,454,000	1,305,073	146,080	43,000	1,494,153	60.9%	2,215,000
	宮崎市高岡区	1,335,000	992,850	22,495	8,000	1,023,345	76.7%	1,191,000
	宮崎市清武区	2,626,000	937,449	6,745	43,015	987,209	37.6%	2,000,000
	都 城 市	18,893,000	11,552,411	332,479	621,000	12,505,890	66.2%	15,373,000
	延 岡 市	13,144,000	18,563,292	287,936	554,000	19,405,228	147.6%	10,642,000
	日 南 市	8,267,000	7,792,718	30,385	140,000	7,963,103	96.3%	7,433,000
	小 林 市	6,400,000	4,915,900	35,301	362,000	5,313,201	83.0%	6,077,000
	日 向 市	7,140,000	4,738,347	38,448	137,000	4,913,795	68.8%	6,028,000
	串 間 市	2,208,000	1,717,863	0	5,000	1,722,863	78.0%	1,848,000
	西 都 市	3,560,000	2,383,320	62,320	238,000	2,683,640	75.4%	3,056,000
	え び の 市	3,244,000	3,810,000	7,560	48,000	3,865,560	119.2%	3,244,000
地 区 計		88,784,000	65,975,034	1,424,966	4,521,047	71,921,047	81.0%	79,150,000
北 西 諸 県	三 股 町	2,481,000	2,197,800	21,203	39,000	2,258,003	91.0%	2,455,000
	高 原 町	1,351,000	1,527,696	8,870	10,000	1,546,566	114.5%	1,351,000
	計	3,832,000	3,725,496	30,073	49,000	3,804,569	99.3%	3,806,000
中 部	国 富 町	2,495,000	2,951,974	25,245	105,000	3,082,219	123.5%	2,495,000
	綾 町	819,000	628,000	7,346	20,000	655,346	80.0%	713,000
	計	3,314,000	3,579,974	32,591	125,000	3,737,565	112.8%	3,208,000
児 湯	高 鍋 町	1,976,000	1,085,438	23,870	110,000	1,219,308	61.7%	1,690,000
	新 富 町	1,843,000	1,452,500	36,000	67,000	1,555,500	84.4%	1,509,000
	西 米 良 村	193,000	242,599	0	0	242,599	125.7%	193,000
	木 城 町	619,000	524,389	0	0	524,389	84.7%	571,000
	川 南 町	1,342,000	886,188	72,467	30,000	988,655	73.7%	1,137,000
	都 農 町	1,421,000	1,064,262	0	2,000	1,066,262	75.0%	1,421,000
	計	7,394,000	5,255,376	132,337	209,000	5,596,713	75.7%	6,521,000
東 臼 杵	門 川 町	2,113,000	2,055,230	17,351	18,000	2,090,581	98.9%	2,020,000
	諸 塚 村	238,000	257,500	0	0	257,500	108.2%	238,000
	椎 葉 村	476,000	587,116	0	0	587,116	123.3%	476,000
	美 郷 町	987,000	849,066	31,570	0	880,636	89.2%	871,000
	美郷町西郷	358,000	344,000	0	0	344,000	96.1%	令和8年度より 個別設定なし
	美郷町北郷	284,000	238,566	27,620	0	266,186	93.7%	
	美郷町南郷	345,000	266,500	0	0	266,500	77.2%	
	計	3,814,000	3,748,912	44,971	18,000	3,811,883	99.9%	3,605,000
西 臼 杵	高 千 穂 町	1,786,000	1,608,420	11,667	5,910	1,625,997	91.0%	1,577,000
	日 之 影 町	582,000	542,450	30,821	0	573,271	98.5%	529,000
	五 ケ 瀬 町	494,000	524,500	0	10,000	534,500	108.2%	494,000
	計	2,862,000	2,675,370	42,488	15,910	2,733,768	95.5%	2,600,000
分 区 計		21,216,000	18,985,128	282,460	416,910	19,684,498	92.8%	19,740,000
地 区 分 区 計		110,000,000	84,960,162	1,707,426	4,937,957	91,605,545	83.3%	98,890,000
支 部 一 般		5,000,000				5,667,402	113.3%	10,110,000
支 部 法 人		20,000,000				32,799,114	164.0%	26,000,000
総 合 計		135,000,000				130,072,061	96.3%	135,000,000

Ⅲ 事業の実施

災 害 救 護

日本赤十字社は、日本赤十字社法及び定款、災害対策基本法、災害救助法、国民保護に関する法律等に基づいて災害救護活動を実施しています。

日本赤十字社が行う災害救護活動は、災害発生時の医療救護はもとより、被災者の「こころのケア」や生活支援、有事に備えた災害救援物資の備蓄、国内災害義援金の募集など多岐にわたりますが、近年は、県民の防災・減災意識の向上を目的とした赤十字防災セミナーにも取り組んでおり、いわゆる「災害マネジメントサイクル」全体に関与し、国内の災害対応能力向上に寄与していく事業を展開しております。

令和8年度事業計画

災害救護活動は、赤十字の原点とも言える使命に基づいた最も重要な事業です。日赤宮崎県支部は、今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応力強化のため、災害救護資機材等の整備や、災害救護に関する専門的知識をもつ職員育成等に引き続き取り組んでまいります。

前年度の九州八県支部合同災害救護訓練は、南海トラフ巨大地震の発生を想定し、宮崎県で開催されましたが、令和8年度は、宮崎県同じく南海トラフ巨大地震の主要被災県とされている大分県で開催予定となっており、九州八県支部の相互支援体制の確認及び連携強化に取り組むこととしております。

1 災害救護体制の強化

(1) 支部の災害救護体制

① 職員及び常備救護班対象の訓練・研修等

支部の災害対応能力の強化、職員育成等を目的とし、災害救護に関連した各種訓練等を実施する他、関連研修への職員や常備救護班の派遣を実施します。

行 事 名	開 催 日	場 所
九州八県支部合同災害救護訓練	12月6日～7日	日赤大分県支部（大分県）
救護班要員研修Ⅱ （ブロック赤十字救護班要員研修）	1月30日～31日	久留米赤十字会館（福岡県）
日赤災害医療コーディネート研修会	年3回	日赤本社（東京都）
日赤災害医療コーディネートフォローアップ研修	年2回	WEB
日赤宮崎県支部常備救護班会議	3月予定	WEB 又は 参集

② 防災ボランティア対象の研修・訓練

行 事 名	開催日	場 所
アマチュア無線赤十字奉仕団 県下非常無線通信訓練	6月10日 9月1日	宮崎県内各地
災害時救援赤十字奉仕団野営訓練	未定	未定

③ 県内自治体等が実施する訓練・会議への参加

国・県・市町村・防災関係機関及び民間協力団体が実施する防災訓練等へ参加し、防災技術の向上と他参加機関との連携強化を図ります。

訓 練 名	期 日	場 所
南海トラフ巨大地震・津波対策訓練	10月23日	宮崎市
宮崎県総合防災訓練	11月16日	延岡市等
大規模地震時医療活動訓練（内閣府主催）	11月28日	未定
九州地方非常通信訓練	未定	日本赤十字社宮崎県支部
宮崎市総合防災訓練	未定	宮崎市
宮崎県保健医療福祉調整本部訓練	未定	宮崎県防災庁舎

④ 【参考】日本赤十字社宮崎県支部常備救護班 編成状況

救護班名	所属機関	救護班名	所属機関
第1班	宮崎大学医学部附属病院	第5班	宮崎市郡医師会病院
第2班		第6班	都城市郡医師会病院
第3班		第7班	宮崎県立延岡病院
第4班	宮崎県立宮崎病院		

(2) 救護資機材等の整備

【支部】

- 赤十字救護員用装備（救護服・安全靴・ヘルメット等）の更新整備
- 非常食炊き出し用炊飯袋（ハイゼックス）の整備
- 業務用無線の機器保守及び一部機器の更新整備

【地区分区】

- 災害連絡車、災害救援物資倉庫、非常炊飯釜セット等を要望に応じ整備します。

(3) 災害救援物資の整備・配分

毛布・緊急セット・安眠セット・ブルーシート等の補充を随時行います。また、被災者への配

分を速やかに行います。

(4) 看護師の養成

日本赤十字九州国際看護大学（福岡県宗像市）へ1人を支部長推薦し、国内外で活躍する看護師を養成します。また、支部長推薦学生で希望する者へは、奨学金（年額60万円）を貸与し、就学を支援します。

2 地域防災力の強化

(1) 防災セミナー等

東日本大震災等過去の災害の教訓を踏まえ、将来、発生が予測されている南海トラフ地震から、人々のいのちを守るためには、地域コミュニティにおける「自助」と「共助」の力を高める防災教育が極めて重要となっています。

支部では、災害が発生したときに予想される被害や救助活動、避難生活などの課題を具体的にイメージしながら、いのちを守るさまざまな方法を地域に密着した形で学ぶことができる「赤十字防災セミナー」および「JRC 防災教育プログラム」の普及に取り組みます。

【講習実施計画】

講習種別	実施回数（回）	受講者（人）
赤十字防災セミナー	20	600
JRC 防災教育プログラム	5	150
合計	25	750

【防災教育事業指導者 在籍状況】

区分	人数
職員（支部・血液センター）	8
ボランティア	5
合計	13

① 赤十字防災セミナー

以下の項目を目的に応じて実施する。

なお、令和8年度より新規カリキュラムとして『大雨・台風の避難スイッチ』を導入予定であること。

●『災害への備え』

災害・防災についての考え方や、地震・大雨災害など災害別の想定被害等から、平時の備えの重要性を理解する。

●『災害エスノグラフィー』

大規模災害の被災者の経験談を通じて、過去の災害を追体験することで被災の具体的なイメージを理解する。

●『災害図上訓練（DIG）』

地域の防災マップの作成を通じて、防災上の資源や危険箇所を把握・理解し、個人や地域で予め行うべきことを検討する。

●『家具安全対策ゲーム（KAG）』

自宅（部屋）の平面図を描くゲームを通して危険箇所を把握し、家具の安全対策の必要性について「気づき」を得る機会を提供する。

●『うちのキケン』

上記の子どもバージョン。

●『ひなんじょ たいけん』

避難所等に見立てた70枚のカードと、避難所に見立てた平面図を使用するカードゲームを通して、避難所で起こる様々な出来事を疑似体験し、対応策を受講者同士で考え、避難所における必要な知識等を学ぶ。

●『大雨・台風の避難スイッチ』（新規）

受講者が地域の災害リスクを理解し、大雨・台風時の危険が「自分ごと化」され、避難スイッチを迷わず入れられるようになることを目指す。

② 青少年赤十字防災教育プログラム

以下の項目を目的に応じて実施する。

●『ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん！（幼稚園・保育所向け）』

間違い探しを楽しみながら、幼稚園・保育所の子どもたちに、災害時の危険（場所・行動）について伝え、自分の身を守るための基礎的な知識や判断力を身に付けてもらうことを目指す。

●『まもるいのち ひろめるぼうさい（小・中・高校生向け）』

災害別のDVD（映像）やワークシートを使用し、「自然災害の正しい知識」「自ら考え、判断し、危険から身を守る方法」を児童・生徒が「気づき、考え、実行する」力養うことを目指す。

(2) 指導者の技能維持・向上

研修会名	開催時期	場 所
防災教育事業主任指導者研修	上半期	Web 会議
	下半期	日赤本社

3 国内災害義援金の受付・配分

国内の各災害義援金の受付を行います。

4 臨時救護の実施

多数が集合して行う式典、集会等において人々の事故を防止すること、ならびに社旨普及を目的として看護師を派遣します。

令和7年度事業報告

1 災害救護活動

令和7年度は、宮崎県内において災害対策本部の設置や災害救援物資の払い出し、医療救護班の派遣等に至るような災害は発生しませんでした。

なお、県外の災害への対応状況は下記のとおりとなっています。

※ 日本赤十字社宮崎県支部災害対策本部要綱に定める救護体制をとるに至った災害のみ記載。

(1) 青森県東方沖を震源とする地震への対応について

日 付	対 応 記 録
12月9日	「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の発表をうけ、第1次救護体制を発令。情報収集開始。
12月16日	「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の解除を受け、救護体制を解除。 ※第1次救護体制発令期間中、救援物資払出・救護班派遣等なし。

2 救護体制の強化

(1) 支部の災害救護体制

① 職員及び常備救護班対象の研修・訓練等

行 事 名	日 付	場 所	出 席 者	人数
日赤災害医療 コーディネート研修会	8月30日 ～31日	日赤本社	支部職員 宮崎大学医学部附属病院	2人
九州八県支部 合同災害救護訓練	12月7日 ～8日	日赤宮崎県支部	九州各県支部職員	45人
救護班要員研修Ⅱ (ブロック赤十字救護班要員研修)	1月31日 ～ 2月1日	久留米赤十字会館 (福岡県久留米市)	支部職員 宮崎大学医学部附属病院	7人
日赤宮崎県支部 常備救護班会議	3月4日	日赤宮崎県支部	支部職員 協定医療機関	16人

② 防災ボランティア対象の研修訓練

行 事 名	日 付	場 所	出 席 者	人数
県下非常無線通信訓練	6月10日	支部3F 無線室	アマチュア無線 奉仕団	5人
	9月1日	支部3F 無線室		5人
アマチュア無線奉仕団 6ブロック合同訓練	11月1日 ～2日	鹿児島県		8人
災害時救援赤十字奉仕団 野営訓練	11月9日	飫肥小学校(日南市)	災害時救援奉仕団員 他	27人

③ 県内自治体等が実施する研修・訓練等

行 事 名	日 付	場 所	出 席 者	人数
市災害ボランティアセンター 運営訓練	7月5日	宮崎市総合福祉センター	支部職員 看護奉仕団員	8人
県災害医療コーディネート 研修	7月6日	宮崎大学医学部	支部職員	1人
県保健医療福祉調整本部 図上訓練	10月18日	宮崎県防災庁舎	支部職員	2人
県地震津波対策図上訓練	10月23日	宮崎県防災庁舎	支部職員	2人
九州地方非常通信訓練	10月30日	日赤宮崎県支部	支部職員	1人
宮崎大学医学部附属病院 院内災害訓練	11月7日	宮崎大学医学部 附属病院	支部職員 奉仕団員	21人
宮崎県総合防災訓練	11月16日	都城市	支部職員 アマチュア無線奉仕団員	10人
第3級陸上特殊無線技士 養成講習	11月19日	宮崎県防災庁舎	支部職員	3人
宮崎空港航空機事故 消火救難訓練	11月28日	宮崎空港	支部職員	4人
宮崎市総合防災訓練	12月21日	宮崎市大淀川河川敷	支部職員 アマチュア無線奉仕団員	8人
県国民保護共同図上訓練	1月26日	宮崎県防災庁舎	支部職員	2人

(2) 救護資機材の整備

支部の災害救援物資倉庫の改修を実施したほか、支部及び地区分区の下記資機材を整備・更新しました。

① 支部整備資機材

資機材名称	数量	整 備 先
非常用炊飯釜（灯油タイプ）	1	日本赤十字社宮崎県支部 災害救援物資倉庫
クイックテント	1	
物資運搬用台車（クローラー型）	1	
物資運搬用折畳キャリーカート	2	
救援物資保管管理用ポリトラー	50	
救護服用ハンガーラック	5	

② 地区分区

資機材名称	数量	整備先
非常用炊飯釜用鉄板	1	宮崎市地区
発電機	2	宮崎市地区清武区・串間市地区
ソーラーパネル付 ポータブル電源	2	日向市地区・綾町分区
災害救援物資倉庫	1	宮崎市地区
天幕	1	日之影町分区

③ 【参考】災害救護資機材の整備状況

品名	数量	品名	数量
業務無線（157.73Mhz）		エアーテント（大）	2
基地局	3	エアーテント（小）	2
陸上移動局（車載型）	8	クイックテント	2
陸上移動局（携帯型）	8	DRASH テント	1
業務無線（415.2625Mhz）		パイプテント	2
基地局	1	小型プライベートテント	8
陸上移動局（車載型）	7	スポットクーラー	1
陸上移動局（携帯型）	14	エアーテント用空調機	1
アマチュア無線装置		投光器	2
基地（HF/FM）	1	自動ラップ式トイレ（可搬型）	11
基地・移動兼用	1	スクープストレッチャー	1
移動用	7	担架	5
衛星電話（可搬型）	1	担架架台	6
小電力トランシーバー	20	折畳寝台	22
中型救急車	1	物資運搬用台車（クローラー型）	2
災害救援車（トラック）	1	物資運搬用折畳キャリーカート	2
災害救援車（連絡車）	2	ボランティア用ベスト	46
医療セット	2	ボランティア用ヘルメット	17
携帯型医療セット	1	非常食用炊飯釜（灯油式）	3
AED（自動体外式除細動器）	3	非常食用炊飯釜（ガス式）	2
		ガソリン型発電機（赤小 HONDA）	10
		ガソリン型発電機（青大 YAMAHA）	2
		リチウム蓄電器（白 特大）	1
		リチウム蓄電器（黒 大）	2
		リチウム蓄電器（黒 小）	3

(3) 災害救援物資の配分状況

① 災害救援物資 配布状況

地区区分名	毛布（枚）	緊急セット （個）	安眠セット （個）	タオルケット （枚）	ブルーシート （枚）	計
宮 崎 市	10	0	1	0	0	11
都 城 市	21	0	7	5	2	35
延 岡 市	11	0	3	0	5	19
日 南 市	8	0	2	0	2	12
小 林 市	6	0	5	0	0	11
日 向 市	8	0	3	0	0	11
西 都 市	2	0	2	0	0	4
都 農 町	1	0	1	0	1	3
美 郷 町	4	0	2	1	0	7
日 之 影 町	4	2	2	0	0	8
地 区 分 区 計	75	2	28	6	10	121
日赤宮崎県支部	0	0	0	0	0	0
血液センター	0	0	0	0	0	0
総 合 計	75	2	28	6	10	121

※ 県支部は、他県支部への払い出しを含む

② 日赤宮崎県支部 災害救援物資備蓄状況（令和８年３月31日現在）

地区区分名	毛布（枚）	安眠セット （組）	緊急セット （組）	タオルケット （枚）	ブルーシート （枚）	計
宮 崎 市(全 体)	135	11	39	143	146	474
宮 崎 市	11	0	19	16	50	96
宮 崎 市 田 野	22	11	8	20	24	85
宮崎市佐土原	15	0	2	8	55	80
宮 崎 市 高 岡	13	0	5	59	14	91
宮 崎 市 清 武	74	0	5	40	3	122
都 城 市	119	0	46	163	62	390
延 岡 市	281	0	134	100	811	1,326
日 南 市	38	0	9	47	37	131
小 林 市	45	0	15	70	36	166
日 向 市	31	0	37	20	30	118
串 間 市	81	10	6	77	8	182
西 都 市	34	14	32	78	26	184
え び の 市	98	0	0	49	18	165
三 股 町	9	0	10	18	19	56
高 原 町	60	0	6	24	14	104
国 富 町	36	0	10	69	49	164
綾 町	36	0	4	45	10	95
高 鍋 町	43	0	12	55	34	144
新 富 町	36	7	7	9	21	80
西 米 良 村	14	10	6	18	10	58
木 城 町	0	0	0	0	0	0
川 南 町	37	12	18	0	20	87
都 農 町	9	0	12	15	12	48
門 川 町	43	0	10	26	30	109
諸 塚 村	6	13	10	0	0	29
椎 葉 村	13	20	3	6	17	59
美 郷 町(全 体)	59	0	17	26	30	132
美 郷 町 西 郷	49	0	0	0	5	54
美 郷 町 北 郷	0	0	11	6	14	31
美 郷 町 南 郷	10	0	6	20	11	47
高 千 穂 町	66	4	7	27	22	126
日 之 影 町	51	0	18	40	53	162
五 ケ 瀬 町	29	10	6	33	50	128
地 区 分 区 計	1,409	111	474	1,158	1,565	4,717
日赤宮崎県支部	1,279	414	252	1,879	1,566	5,390
血 液 セ ン タ ー	240	36	36	120	240	672
総 合 計	2,928	561	762	3,157	3,371	10,779

③【参考】災害救援物資配分基準

1 配分基準

家屋の全半焼・全半壊・流失・床上浸水及び避難所に避難を要する場合

品 名	配 分 数
毛 布	原則として被災者1人に対し1枚 ※冬季（10月～5月）は被災者1人に対し2枚
タ オ ル ケ ッ ト	原則として夏季のみ被災者1人に対し1枚 ※夏季：6月～9月
緊 急 セ ッ ト	原則として1世帯（4人）に対し1セット
ブ ル ー シ ー ト	原則として1世帯に対し1枚
安 眠 セ ッ ト ※	原則として被災者1人当たり1セットとする。

※ 安眠セットは、体育館などの避難所に、集団で相当数が数日にわたって避難を要する場合に配分する。なお、安眠セットは、原則、本社及び本社が指定する支部において保管する。

2 特記事項

- 災害状況や避難状況によっては、上記配分基準を変更して配付する場合がある。
- 上記配分基準は非住家には適用しない。
- ブルーシート（3.6m×5.4m）については、避難所等に避難する場合は配付しない。
- 死亡者の出た場合は、家族構成から死亡者を除いた基準で配付する。
- 安眠セットについては、原則として地区区分には配分せず、支部でのみ保管し、災害時に長期にわたって避難することになった場合には避難所へ持っていき、そこから配付することとなっている。しかし、被災の際に交通手段が断絶される事が想定される地区区分については、安眠セットを備蓄する場合がある。

(4) 救護看護師の養成

日本赤十字九州国際看護大学にて、以下のとおり支部長推薦学生が就学しています。

【令和8年4月1日現在 就学状況】

1年生（人）	2年生（人）	3年生（人）	4年生（人）	合計（人）
0	1	0	0	1

3 地域防災力の強化（防災セミナー等の実施）

講習種別	実施回数（回）	受講者（人）
赤十字防災セミナー	27	1,293
JRC 防災教育	2	118
合計	29	1,411

4 国内災害義援金の受付・配分

日本赤十字社宮崎県支部における国内災害義援金の受付状況は以下のとおり。

義援金名	件数（件）	金額（円）
令和6年9月能登半島大雨災害義援金	192	260,826
令和6年能登半島地震災害義援金	59	1,785,573
令和7年11月18日大分市佐賀関の大規模火災義援金	116	1,298,183
令和7年8月6日からの大雨災害義援金	29	494,743
令和7年トカラ列島近海を震源とする地震災害義援金	13	116,441
令和7年青森県東方沖地震義援金	4	7,804
令和7年台風第12号災害義援金	9	58,276
令和7年台風第15号災害静岡県義援金	5	9,592
令和7年台風第22号及び第23号災害義援金	9	84,570
令和7年台風第8号に伴う災害義援金	9	80,773
令和7年大船渡市赤崎町林野火災義援金	17	439,688
合計	462	4,636,469

5 臨時救護の実施状況

行事種別	件数	日数(延べ)	派遣者数(延べ)	取扱傷病者数
各種団体関係	17	21	36	75
赤十字関係	0	0	0	0
合計	17	21	36	75

血 液 事 業

令和7年度は、宮崎県・市町村と連携し献血の普及啓発を図るため、「愛の血液助け合い運動」や「はたちの献血キャンペーン」、「町、総ぐるみ献血参加運動」等を実施しました。

宮崎県内の医療機関で使用された輸血用血液製剤は、200mL 全血由来製剤を1単位に換算して、総数148,056単位でした。

また、分画製剤用原料血漿は、九州ブロック全体で目標143,957L に対し、114,585L を確保することができました。安全な血液製剤を安定的に供給するという理念に基づき、年間を通じ血液を過不足なく供給するため、宮崎県・市町村と一体となって、献血を推進するとともに、献血運動の普及を図るため各種事業を実施しました。

献血の受入状況は「献血ルームカーリーノ」を362日開設し、移動献血車を延べ499台稼働させ、県全体で40,173人の協力をいただきました。

令和8年度事業計画

献血種別	献血者目標（人）
200mL 献血	123
400mL 献血	28,238
成分献血	12,960
合 計	41,321

令和7年度事業報告

1 普及啓発活動の推進

本県において、血液製剤を需給に応じ安定的に医療機関へ供給するため、宮崎県・市町村・各献血推進団体等と連携し各種事業を行いました。

具体的には、献血者の確保が厳しい時期に「愛の血液助け合い運動」・「はたちの献血」等のキャンペーンを実施したほか、若年層の献血者確保のための取り組みとして、宮崎県学生献血推進協議会主催による「こいのぼり献血」・「サマー献血」・「クリスマス献血」等のイベントを実施しました。また、将来にわたって安定的に献血者を確保するための取り組みとして、主に高等学校などの協力を得て、10代、20代の若年層を対象とした「献血セミナー」にも取り組みました。さらに、令和4年9月より配信が開始されたアプリ版献血 WEB サービス「ラブラッド」の普及啓発に加え、宮崎県赤十字血液センター公式 LINE からの情報発信の強化も行いました。

そして、長年にわたり献血推進に協力いただいた団体に対し敬意を表する機会として、11月に「みやざき愛の献血運動推進県民大会」を開催いたしました。

2 献血実績

献血の種類	200mL 献血	400mL 献血	成分献血	計
計画（人）	105	28,520	12,823	41,448
実績（人）	481	27,212	12,480	40,173
達成率（％）	458.1%	95.4%	97.3%	96.9%

3 輸血用血液製剤供給実績

（200mL 献血由来製剤を1単位として換算）

製剤名	赤血球製剤	血漿製剤	血小板製剤	計
計画（単位）	60,621	17,055	66,430	144,106
実績（単位）	58,549	18,117	71,390	148,056

4 令和7年度宮崎県市町村献血状況

保健所	市町村	計 画					実 績					400mL 献血 達成率
		200mL	400mL	成分	計	配車数	200mL	400mL	成分	計	配車数	
中 央	宮 崎 市	0	6,280	0	6,280	133.0	26	4,534	0	4,560	116.5	72.2%
	国 富 町	0	250	0	250	5.0	1	252	0	253	5.0	100.8%
	綾 町	0	150	0	150	3.0	0	133	0	133	3.5	88.7%
	計	0	6,680	0	6,680	141.0	27	4,919	0	4,946	125.0	73.6%
日 南	日 南 市	0	940	0	940	20.0	3	699	0	702	19.0	74.4%
	串 間 市	0	290	0	290	7.0	0	223	0	223	6.0	76.9%
	計	0	1,230	0	1,230	27.0	3	922	0	925	25.0	75.0%
都 城	都 城 市	0	4,765	0	4,765	105.0	24	5,197	0	5,221	126.0	109.1%
	三 股 町	0	365	0	365	8.0	1	240	0	241	6.0	65.8%
	計	0	5,130	0	5,130	113.0	25	5,437	0	5,462	132.0	106.0%
小 林	小 林 市	0	950	0	950	22.0	0	1,031	0	1,031	25.0	108.5%
	えびの市	0	410	0	410	9.0	2	445	0	447	11.0	108.5%
	高 原 町	0	190	0	190	4.0	0	159	0	159	4.0	83.7%
	計	0	1,550	0	1,550	35.0	2	1,635	0	1,637	40.0	105.5%
高 鍋	西 都 市	0	490	0	490	10.5	1	426	0	427	11.5	86.9%
	高 鍋 町	0	600	0	600	14.0	5	613	0	618	15.0	102.2%
	新 富 町	0	460	0	460	10.5	1	451	0	452	11.5	98.0%
	西米良村	0	80	0	80	2.0	0	74	0	74	2.0	92.5%
	木 城 町	0	70	0	70	1.5	0	36	0	36	1.0	51.4%
	川 南 町	0	300	0	300	7.5	4	325	0	329	8.0	108.3%
	都 農 町	0	100	0	100	2.0	0	69	0	69	3.0	69.0%
	計	0	2,100	0	2,100	48.0	11	1,994	0	2,005	52.0	95.0%
日 向	日 向 市	0	1,281	0	1,281	29.5	11	1,322	0	1,333	31.0	103.2%
	門 川 町	0	280	0	280	7.0	2	417	0	419	9.5	148.9%
	美 郷 町	0	70	0	70	2.0	1	152	0	153	3.0	217.1%
	諸 塚 村	0	70	0	70	2.0	3	83	0	86	2.0	118.6%
	椎 葉 村	0	110	0	110	3.0	0	98	0	98	2.0	89.1%
	計	0	1,811	0	1,811	43.5	17	2,072	0	2,089	47.5	114.4%
延 岡	延 岡 市	0	2,850	0	2,850	62.5	12	3,145	0	3,157	67.5	110.4%
高千穂	高千穂町	0	275	0	275	6.0	2	327	0	329	6.0	118.9%
	日之影町	0	80	0	80	2.0	0	119	0	119	2.0	148.8%
	五ヶ瀬町	0	80	0	80	2.0	1	99	0	100	2.0	123.8%
	計	0	435	0	435	10.0	3	545	0	548	10.0	125.3%
移動献血車計		0	21,786	0	21,786	480	100	20,669	0	20,769	499	94.9%
献 血 ル ー ム		105	6,734	12,823	19,662	364	381	6,543	12,480	19,404	362	97.2%
合 計		105	28,520	12,823	41,448	844	481	27,212	12,480	40,173	861	95.4%

(成分献血は献血ルームカリーノにおいてのみ実施)

赤十字の講習

救急法等講習を通して、事故防止の思想とともに「いのちや健康、尊厳を守る」ために必要な知識や技術を普及することにより、赤十字の使命である『人道』の実現を目指します。

令和8年度事業計画

日常生活における不慮の事故を予防し、いざという時のけがや病気、自然災害などに対応できる力を身につけていただくため、赤十字各種講習を普及します。

また、日本赤十字社の講習普及事業は、2026年に100周年を迎えることから、記念事業として全国47都道府県を会場とした「赤十字講習100周年記念キャラバン」が実施されます。

1 救急法の普及

(1) 講習会の実施

病気やけがから自らを守り、けが人や急病人を正しく救助し、医師や救急隊に引き継ぐまでの応急・救命手当に必要な知識や技術を伝えます。

【講習実施計画】

講習種別	実施回数(回)	受講者(人)
救急法基礎講習	6	180
救急員養成講習	3	90
短期講習	33	990
合 計	42	1,260

＜講習種別ごとの内容＞

●救急法基礎講習（4時間）

手当の基本、胸骨圧迫の方法、人工呼吸、AED（自動体外式除細動器）の使用方法、気道異物除去の方法など。

●救急員養成講習（10時間）

日常生活の中で発生頻度の高い、けがに対する止血や骨折時の応急手当の方法、傷病者の搬送方法など。

●短期講習（2時間程度）

地域・学校・職場等からの要望に応じて、救急法基礎講習・救急員養成講習教本からニーズに応じて抜粋した項目。

2 健康生活支援講習の普及（地域包括ケアシステム構築への貢献）

(1) 講習会の実施

健やかで自立した高齢期を過ごすための知識や技術を伝えることにより、地域包括ケアシステム（高齢者が住み慣れた地域でできるだけ長く暮らすための地域づくり）の「介護予防・生活支援」の分野において貢献します。

【講習実施計画】

講習種別	実施回数（回）	受講者（人）
支援員養成講習	1	20
短期講習	30	900
合 計	31	920

＜講習種別ごとの内容＞

●支援員養成講習（9時間）

誰もが迎える高齢期を健やかに迎えるために必要な健康管理の知識や高齢者支援・自立に役立つ介護技術など。

●短期講習（2～3時間程度）

地域・学校・職場等からの要望に応じて、健康生活支援講習の教本の中からニーズに応じて抜粋した項目。

●避難生活支援講習

災害が高齢者の心と身体に及ぼす影響について学び、災害時に高齢者を支援するために必要な知識と基本的な技術。

3 幼児安全法の普及

(1) 講習会の実施

乳幼児の事故予防の大切さとともに、いざという時の応急・救命手当に必要な知識や技術を伝えることにより、社会全体で子どもを守り育てる機運の醸成に努めます。

【講習実施計画】

講習種別	実施回数（回）	受講者（人）
支援員養成講習	2	40
短期講習	34	680
合 計	36	720

＜講習種別ごとの内容＞

●支援員養成講習（10時間）

「こどもの成長発達について」・「こどもに起こりやすい事故の予防と手当」・「こどもの看病の仕方」など。

●短期講習（2時間程度）

地域・職場等からの要望に応じて、支援員養成講習の教本の中からニーズに応じて抜粋した項目。

4 水上安全法の普及

(1) 講習会の実施

川や海などの水辺のレジャーが盛んになる一方で後を絶たない事故を無くすべく、水の事故から生命を守るために必要な知識や技術を伝えます。

【講習実施計画】

講習種別	実施回数（回）	受講者（人）
救助員Ⅰ養成講習	1	10
救助員Ⅱ養成講習	1	10
短期講習	3	90
合 計	5	110

＜講習種別ごとの内容＞

●救助員Ⅰ養成講習（14時間）

水の事故防止、泳ぎの基本と自己保全、要救助者の救助および応急手当。

●救助員Ⅱ養成講習講習（12時間）

海、河川および湖沼池での事故防止、泳ぎの基本と自己保全、要救助者の救助および応急手当。

●短期講習（2時間程度）

地域・学校・職場等からの要望に応じて、救助員Ⅰ・Ⅱ養成講習養成講習教本からニーズに応じて抜粋した項目。

5 各種講習指導員等の技術の維持・向上・育成

研修会名	日 付	場 所
救急法講師研修会	1月14～15日	未定
健康生活支援講習講師研修会	1月21～22日	神奈川県支部
幼児安全法講師研修会	12月21～22日	東京都支部
水上安全法講師研修会	1月28～29日	日赤本社
赤十字救急法等指導員研修会	2～3月（予定）	宮崎県内各地

6 赤十字講習100周年記念キャラバンの実施について

「いのちをまもる勇気 つないだ100年 これからも」をスローガンに、宮崎県では、全国47都道府県で実施されるキャラバンイベントを赤十字救急法基礎講習会と合同開催します。

日程：令和8年5月16日（土）9:00～15:00

会場：日本赤十字社宮崎県支部 4F 大会議室

令和7年度事業報告

県内各地で伝える各種講習を実施しました。「いのちと健康、尊厳を守る」ために必要な知識や技術を伝える各種講習を実施しました。

特に赤十字の“オンリーワン講習”として取り組む幼児安全法では、関係機関との連携をさらに強化させることにより、多くの新規受講者を獲得することができました。

また、新たに水上安全法講師2名、救急法指導員5名を養成するとともに、趣向を変えた指導員研修会を開催するなど、指導力の充実化を図りました。

1 救急法講習

(1) 講習会の実施実績

講習種別		実施回数（回）	受講者数（人）
救急法基礎講習		20	343
救急員養成講習		10	148
短期講習	実地	88	3,134
	オンライン	2	6
合 計		120	3,631

(2) 救急法指導員養成講習の実施実績 1回 5人

2 健康生活支援講習

(1) 講習会の実施実績

講習種別		実施回数（回）	受講者数（人）
短期講習	実地	15	638
	オンライン	2	40
合 計		17	678

3 幼児安全法

(1) 講習会の実施実績

講 習 種 別		実施回数 (回)	受講者数 (人)
支援員養成講習		3	47
短期講習	対面式	40	924
	オンライン	3	11
合 計		46	982

4 水上安全法

(1) 講習会の実施実績

講 習 種 別		実施回数 (回)	受講者数 (人)
救助員Ⅰ養成講習		1	6
救助員Ⅱ養成講習		1	4
短期講習	対面式	5	390
	オンライン	0	0
合 計		7	400

5 各種講習指導員等の技術の維持・向上・育成

研修会名	日 付	場 所	受講者 (人)
救急法講師研修会	12月18日～19日	東京都赤十字血液センター	1
健康生活支援講習講師研修会	12月2日～3日	日赤本社	1
幼児安全法講師研修会	12月3日～4日	日赤本社	1
赤十字救急法等指導員研修会	3月1日	宮崎日赤会館 延岡市教育センター	46
	3月7日		19

(参考資料) 講習指導員在籍状況

①ボランティア (市町村別)

講習種別 市町村名	救急法(人)	健康生活 支援講習(人)	幼児安全法(人)	水上安全法(人)	防災セミナー(人)
宮 崎 市	32	3	8	3	12
都 城 市	3	0	1	0	0
延 岡 市	15	1	3	0	0
日 南 市	7	1	3	0	0
小 林 市	5	2	3	0	0
日 向 市	2	0	2	0	0
串 間 市	1	0	0	0	0
西 都 市	4	0	0	0	0
え び の 市	0	0	0	0	0
三 股 町	2	0	1	0	0
高 原 町	1	0	0	0	0
国 富 町	0	0	0	0	0
綾 町	0	0	0	0	0
高 鍋 町	0	0	0	1	0
新 富 町	0	0	0	0	0
西 米 良 村	0	0	0	0	0
木 城 町	0	0	0	0	0
川 南 町	0	0	0	0	0
都 農 町	0	0	0	0	0
門 川 町	0	0	0	0	0
諸 塚 村	0	0	0	0	0
椎 葉 村	0	0	0	0	0
美 郷 町	0	0	0	0	0
高 千 穂 町	0	0	0	0	0
日 之 影 町	0	0	0	0	0
五 ケ 瀬 町	2	0	0	0	0
合 計	74	7	21	4	12

② 職員

所属施設	救急法	健康生活 支援講習	幼児安全法	水上安全法
県支部	7	1	2	1
血液センター	6	1	2	0
合 計	13	2	4	1

赤十字ボランティア

『人道』の精神を胸に、さまざまな形態で活動するボランティアは赤十字活動の主体です。平時には、地域福祉の担い手としてニーズにあった活動を継続しており、災害時には地域の情報を持った防災ボランティアとして円滑な災害救護活動を支援しています。

市町村などの一定の地域ごとに結成されている「地域赤十字奉仕団」と、特殊な技能を生かして活躍する「特殊赤十字奉仕団」、若い力を社会に生かす「青年赤十字奉仕団」があります。

令和8年度事業計画

災害時における赤十字ボランティアの対応力強化および赤十字ボランティア間の連携強化を図ります。

また、赤十字ボランティアの確保及び既存赤十字ボランティアの育成に向けて、宮崎県支部版プログラムを用いた赤十字ボランティア養成研修のさらなる充実とともに指導力の強化を図ります。

1 赤十字ボランティアの育成

赤十字ボランティアの知識や技能の向上を図ります。

(1) 各種会議・研修会の開催

行事名	開催期日	主催	開催形態／場所	対象
支部赤十字奉仕団担当者会議	4月	本社	参集 日赤本社	支部赤十字奉仕団担当職員
第1回青年赤十字奉仕団全国協議会	5月	本社	Web 会議 日赤宮崎県支部	青年赤十字奉仕団全国協議会委員 (県青年赤十字奉仕団委員長)
赤十字ボランティア養成基礎研修Ⅰ	5～6月 (2回)	支部	参集 日赤宮崎県支部	赤十字奉仕団等ボランティア、 一般市民
赤十字ボランティア養成基礎研修Ⅱ	7月	支部	参集 日赤宮崎県支部	赤十字ボランティア 養成基礎研修Ⅰ修了者
赤十字ボランティア養成リーダーシップ研修Ⅰ	9月	支部	参集 日赤宮崎県支部	赤十字ボランティア 養成基礎研修Ⅱ修了者
赤十字ボランティア養成リーダーシップ研修Ⅱ	11月	支部	参集 日赤宮崎県支部	赤十字ボランティア養成リーダーシップ 研修Ⅰ修了者
赤十字ボランティア養成スキルアップ研修	1月	支部	参集 日赤宮崎県支部	赤十字ボランティア養成リーダーシップ 研修Ⅱ修了者
九州ブロック奉仕団委員長および 事業担当課長合同会議	1月	熊本県支部	Web 会議 日赤宮崎県支部	赤十字奉仕団宮崎県支部委員会委員長 事業推進課長
第2回青年赤十字奉仕団全国協議会	1月	本社	Web 会議 日赤宮崎県支部	青年赤十字奉仕団全国協議会委員 (県青年赤十字奉仕団委員長)
赤十字奉仕団宮崎県支部委員会	2月	支部	未定	県内各赤十字奉仕団委員長 支部指導講師
赤十字7原則に関するセミナー (YABC 研修)	2月	本社	参集 日赤本社	青年赤十字奉仕団等ユースボランティア、 青少年赤十字指導者、支部職員

令和7年度事業報告

1 赤十字ボランティアの育成

(1) 各種会議・研修会の実施状況

行事名	開催日	主催	開催形態／場所	参加者（参加人数）
第1回青年赤十字奉仕団 全国協議会	5月17日	本社	Web会議 日赤宮崎県支部	青年赤十字奉仕団全国協議会委員（1） （県青年赤十字奉仕団委員長）
赤十字ボランティア 養成基礎研修Ⅰ	5月8日	支部	参集 日赤宮崎県支部	赤十字奉仕団等ボランティア、 地域住民（23）
赤十字ボランティア 養成基礎研修Ⅰ	5月25日	支部	参集 日赤宮崎県支部	赤十字奉仕団等ボランティア、 地域住民（33）
支部赤十字奉仕団担当者研修会	6月16日	本社	参集 日赤本社	支部赤十字奉仕団担当職員（1）
赤十字ボランティア 養成基礎研修Ⅱ	8月31日	支部	参集 日赤宮崎県支部	赤十字ボランティア 基礎研修Ⅰ修了者（19）
赤十字ボランティア 養成リーダーシップ研修Ⅰ	11月3日	支部	参集 日赤宮崎県支部	赤十字ボランティア 基礎研修Ⅱ修了者（22） ※R6上記研修修了者含む
赤十字ボランティア 養成リーダーシップ研修Ⅱ	2月8日	支部	参集 日赤宮崎県支部	赤十字ボランティア養成 リーダーシップ研修Ⅰ修了者（13名）
九州ブロック奉仕団委員長 および 事業担当課長合同会議	1月22日	長崎県 支部	Web会議 日赤宮崎県支部	赤十字奉仕団宮崎県支部 委員会委員長事業推進課長（2）
第2回青年赤十字奉仕団 全国協議会	1月17日	本社	Web会議 日赤宮崎県支部	青年赤十字奉仕団 全国協議会委員（1） （県青年赤十字奉仕団委員長）
赤十字奉仕団 宮崎県支部委員会	2月9日	支部	参集 宮崎県防災庁舎	県内各赤十字奉仕団委員長 指導講師（39）

(2) 各種関係機関等との連携状況

行事名	開催日	主催	開催形態／場所	参加者（参加人数）
宮崎市災害ボランティア センター運営訓練（※再掲）	7月5日	宮崎市 社会福祉協議会	宮崎市総合福祉 保健センター等	赤十字奉仕団員（4）、 支部職員（4）
宮崎大学医学部附属病院 大規模災害訓練（※再掲）	11月7日	宮崎大学医学部付 属病院	宮崎大学医学部 附属病院	赤十字奉仕団員（20）、 支部職員（2）

(参考資料) 赤十字奉仕団結成状況 (令和8年3月31日現在)

No.	区分	奉仕団名	結成年月日	委員長名	団員数(人)		
					男性	女性	合計
1	地域	宮崎市赤十字奉仕団	昭和28年5月1日	荒川 邦子	15	117	132
2		宮崎市佐土原町赤十字奉仕団	昭和52年1月25日	三崎 紘一	1	12	13
3		宮崎市高岡町赤十字奉仕団	平成2年5月24日	迫分 善久	7	14	21
4		宮崎市清武町赤十字奉仕団	昭和59年2月1日	田嶋 理子	0	10	10
5		都城市赤十字奉仕団	昭和30年3月1日	村屋 瑞江	1	53	54
6		延岡市赤十字奉仕団	昭和23年4月1日	田邊 弘恵	1	60	61
7		日南市赤十字奉仕団	昭和39年8月13日	迫畑 忠紀	10	35	45
8		小林市赤十字奉仕団	昭和63年5月21日	黒田 和則	26	57	83
9		日向市赤十字奉仕団	昭和52年4月24日	安倍美佐子	6	74	80
10		串間市赤十字奉仕団	昭和43年5月21日	財津さわ子	9	59	68
11		西都市赤十字奉仕団	昭和54年5月30日	佐々木玄子	3	77	80
12		えびの市赤十字奉仕団	昭和49年5月2日	斉藤 克子	5	45	50
13		国富町赤十字奉仕団	昭和48年3月19日	上杉セツ子	15	78	93
14		綾町赤十字奉仕団	昭和53年8月26日	玉田美智子	5	100	105
15		三股町赤十字奉仕団	平成8年9月27日	永井 祐二	30	8	38
16		高原町赤十字奉仕団	昭和37年4月25日	寺師 勝子	2	48	50
17		高鍋町赤十字奉仕団	昭和36年4月1日	守部 信秋	3	9	12
18		新富町赤十字奉仕団	昭和23年4月1日	壺岐 利美	7	29	36
19		西米良村赤十字奉仕団	昭和58年2月25日	中武 節子	0	117	117
20		木城町赤十字奉仕団	昭和59年10月15日	甲斐 恵子	1	74	75
21		川南町赤十字奉仕団	昭和30年10月24日	吉留 律子	0	82	82
22		都農町赤十字奉仕団	昭和58年10月1日	堀口 哲子	1	8	9
23		門川町赤十字奉仕団	昭和53年8月29日	米良公美子	4	66	70
24		美郷町南郷赤十字奉仕団	昭和54年11月17日	甲斐 絹代	0	19	19
25		美郷町西郷赤十字奉仕団	平成22年5月28日	阪本 進	6	20	26
26		美郷町北郷赤十字奉仕団	昭和53年8月3日	菊田 正光	11	49	60
27		諸塚村赤十字奉仕団	昭和55年7月5日	西田 正	23	30	53
28		椎葉村赤十字奉仕団	平成8年6月7日	那須さつき	3	32	35
29		高千穂町赤十字奉仕団	昭和39年7月17日	甲斐 房子	6	119	125
30		日之影町赤十字奉仕団	昭和39年5月15日	平崎キヌ子	0	14	14
31		五ヶ瀬町赤十字奉仕団	平成13年3月13日	坂本由美子	0	18	18
32	特殊	宮崎県アマチュア無線赤十字奉仕団	昭和44年1月18日	香川 征治	175	24	199
33		宮崎県看護赤十字奉仕団	平成4年1月24日	大野のり子	2	35	37
34		宮崎県救急安全赤十字奉仕団	昭和45年2月10日	奥田マサ子	74	75	149
35		宮崎県青少年赤十字賛助奉仕団	平成15年4月1日	相星 幸徳	28	9	37
36		宮崎県災害時救援赤十字奉仕団	平成18年5月21日	鈴木 良一	79	54	133
37	青年	宮崎県青年赤十字奉仕団	令和2年1月1日	大森 陸暉	2	11	13
合 計					561	1741	2302

青少年赤十字 (Junior Red Cross)

青少年赤十字（JRC）は、児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実績活動を通じて、いのちと健康を大切に、地域社会、国家・世界のために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的にしています。

幼・保（こども園を含む）、小、中、高等学校に組織され、学校教育の中で3つの実践目標「健康・安全、奉仕、国際理解・親善」に向かって、「気づき、考え、実行する」の3つの態度目標のもと活動しています。

令和8年度事業計画

今年度は、令和7年度に青少年赤十字加盟校指導者に実施したアンケートでいただいた意見を踏まえ、より多くの児童・生徒に青少年赤十字に関わってもらえるよう、新プログラムでの青少年赤十字リーダーシップトレーニングセンターを実施予定です。

1 令和8年度行事予定

期日		行事名	開催地	参加者対象者
月	日			
通年		JRC 登録式	訪問 or 動画配信	支部職員 JRC 賛助奉仕団 地域赤十字奉仕団
		防災セミナー	訪問 or 動画配信	支部職員 JRC メンバー JRC 未加盟校児童・生徒
4	28	支部 JRC 担当者会議	日赤本社	支部担当者
5	25	宮崎県 JRC 指導者協議会総会	日赤宮崎県支部 参集 or WEB ハイブリッド	支部職員 役員・地区理事長 JRC 賛助奉仕団委員長
	29～31	JRC リーダーシップ・ トレーニングセンター指導者養成講習会	国立オリンピック 記念センター	JRC 指導者
7	3	JRC 全国指導者協議会 総会・研修会	日赤本社等	JRC 指導者協議会会長
	13～15	全国 JRC 賛助奉仕団協議会総会・ 第1回役員会	日赤本社等	JRC 賛助奉仕団 委員長・役員
8	25	JRC 研究会	日赤本社	県教育委員会指導主事
	未定	JRC リーダーシップ・ トレーニング・センター	日赤宮崎県支部	JRC メンバー JRC 指導者 JRC 賛助奉仕団
	未定	九州（第6）ブロック JRC 指導者養成講習会	日赤大分県支部	JRC 指導者
10	未定	JRC 中央講習会	日赤本社	JRC 指導者
11	未定	JRC 指導者養成講習会	日赤宮崎県支部	支部職員・JRC 指導者 JRC 指導者協議会会長 JRC 賛助奉仕団委員長
	未定	JRC 高校生連絡協議会	日赤宮崎県支部	支部職員 JRC メンバー・JRC 指導者 JRC 賛助奉仕団
12	未定	九州ブロック JRC 指導者 協議会会長並びに支部担当者会議	参集または オンライン	JRC 指導者協議会会長 支部担当者
3	22～26	JRC スタディーセンター	山中湖村	JRC メンバー（高校生）

※ 全ての行事および日程について、災害や感染症等の影響により中止または延期などの可能性があること。

2 令和8年度宮崎県青少年赤十字指導者協議会役員・地区理事長名（敬称略）

役 員	氏 名（所属）	備 考
会 長	鮫島 良樹 （宮崎市立江南小学校）	宮崎地区会長兼務
副会長（幼・保）	柳田 光江 （わかたけ保育園）	
副会長（中学校）	由浅 公章 （綾町立綾中学校）	
副会長（高 校）	河野 浩幸 （宮崎大宮高等学校）	幹事兼務
副会長（私 立）	土肥 隆夫 （鵬翔中学校・高等学校）	

地 区	地区会長（所属）	地区理事長（所属）
宮崎地区	鮫島 良樹 （宮崎市立江南小学校）	岩切 靖代 （宮崎市立江南小学校）
南那珂地区	西本 真美 （串間市立金谷小学校）	武田 幸一 （串間市立金谷小学校）
北諸県地区	大野 聡彦 （都城市立明和小学校）	納土 耕志朗 （都城市立明和小学校）
西諸県地区	日高 幸浩 （小林市立須木中学校）	中田 亜季 （小林市立須木中学校）
児湯地区	青山 勇一 （西都市立妻南小学校）	若杉 祥子 （西都市立妻南小学校）
東臼杵地区	小野原 康人 （日向市立美々津小学校）	森 優人 （日向市立美々津小学校）
西臼杵地区	隈元 修一 （日之影町立日之影中学校）	三樹 陽子 （日之影町立日之影中学校）

令和7年度事業報告

1 令和7年度参加行事及び行事实施状況

期 日		行 事 名	開催地	参加者
月	日			
通年		JRC 登録式	訪問 or 動画配信	支部職員 JRC 賛助奉仕団 地域赤十字奉仕団
		防災セミナー	訪問 or 動画配信	支部職員 JRC メンバー JRC 未加盟校児童・生徒
4	18	支部 JRC 担当者会議	WEB	支部担当者2名
5	22	県 JRC 指導者協議会総会	日赤宮崎県支部 参集 or WEB ハイブリッド	支部職員4名 役員7名・地区理事長2名 JRC 賛助奉仕団委員長1名
6	17	支部 JRC 担当者研修会	日赤本社	支部担当者1名
7	4	全国 JRC 指導者協議会総会	日赤本社等	JRC 指導者協議会会長1名
	8～9	全国 JRC 賛助奉仕団協議会総会	日赤本社	JRC 賛助奉仕団委員長1名
	—	第1回 JRC 高校生連絡協議会	—	—
8	6	JRC 研究会	日赤本社	県教育委員会指導主事1名
	—	JRC リーダーシップ・ トレーニング・センター	—	—
	18～19	九州（第6）ブロック JRC 指導者養成講習会	日赤熊本県支部	支部職員1名
10	24	JRC 国際交流事業	日赤本社等	参加者なし
11	3		日赤本社等	参加者なし
	18	JRC 指導者養成講習会	日赤県支部	支部職員4名・JRC 指導者19名 JRC 指導者協議会会長1名 JRC 賛助奉仕団委員長1名 県教育委員会指導主事1名
	29	第2回 JRC 高校生連絡協議会	日赤県支部	支部職員3名・JRC 指導者3名 JRC メンバー 17名 JRC 指導者協議会会長1名 JRC 賛助奉仕団4名
12	23	九州ブロック JRC 指導者協議会会長 並びに支部担当者会議	WEB	JRC 指導者協議会会長1名 支部担当者1名
3	22～26	JRC スタディーセンター	山中湖村	参加者なし

2 青少年赤十字加盟状況

(令和8年3月31日現在)

区 分	園・校数	メンバー数（人）
		計
幼・保（認定こども園を含む）	27	1,938
小 学 校	54	12,613
中 学 校	31	6,802
高 等 学 校	9	7,039
合計	121	28,392

3 青少年赤十字加盟校一覧【地区別】

(令和8年3月31日現在)

宮崎地区 40	幼・保 6	ひろせ幼稚園(認定こども園)	北諸県 地区 17	幼・保 2	相愛保育園
		江平保育園			相愛ひめぎ保育園
		ひなたほいくえん(認定こども園)		小 7	都城市立大王小学校
		みなみこども園(認定こども園)			都城市立西小学校
		三名こども園(認定こども園)			都城市立西岳小学校
		太田原にじ色こども園(認定こども園)			都城市立夏尾小学校
	小 22	宮崎市立小戸小学校			都城市立明和小学校
		宮崎市立大淀小学校			都城市立山之口小学校
		宮崎市立大宮小学校			都城市立木之川内小学校
		宮崎市立古城小学校		中 7	都城市立姫城中学校
		宮崎市立西池小学校			都城市立祝吉中学校
		宮崎市立潮見小学校			都城市立夏尾中学校
		宮崎市立青島小学校			都城市立西中学校
		宮崎市立内海小学校			都城市立高城中学校
		宮崎市立大塚小学校			都城市立高崎中学校
		宮崎市立池内小学校			三股町立三股中学校
		宮崎市立宮崎西小学校		高校	櫻美学園高等学校
		宮崎市立宮崎南小学校	西諸県 地区 8	幼稚園	遍照幼稚園(認定こども園)
		宮崎市立江南小学校		小 3	えびの市立岡元小学校
		宮崎市立樟北小学校			えびの市立上江小中学校(小学部)
		宮崎市立七野小学校			高原町立広原小学校
		宮崎市立佐土原小学校		中 3	小林市立東方中学校
		宮崎市立広瀬北小学校			小林市立須木中学校
		宮崎市立広瀬西小学校		高校	えびの市立上江小中学校(中学部)
		宮崎市立穆佐小学校			宮崎県立飯野高等学校
		宮崎市立加納小学校	児湯 地区 14	幼・保 4	あさひ幼稚園(認定こども園)
		国富町立本庄小学校			のぞみ保育園
		国富町立木脇小学校			いずみ保育園
	中 7	宮崎市立大淀中学校			西都カトリック幼稚園(認定こども園)
		宮崎市立大宮中学校		小 5	西都市立妻南小学校
		宮崎市立住吉中学校			西都市立妻北小学校
		宮崎市立生目台中学校			西都市立三財小中学校(小学部)
		綾町立綾中学校			西都銀上学園(西都市立銀上小学校)
		宮崎日本大学中学校			川南町立川南小学校
		国富町立八代中学校		中 4	西都市立徳北中学校
	高 5	宮崎県立宮崎北高等学校			西都銀上学園(西都市立銀鏡中学校)
		鵬翔高等学校			西都市立三財小中学校(中学部)
		宮崎県立宮崎大宮高等学校			西米良村立西米良中学校
		宮崎県立宮崎商業高等学校		高校	宮崎県立高鍋高等学校
		宮崎日本大学高等学校			
南那珂 地区 18	小 10	日南市立飫肥小学校	東臼杵 地区 21	幼・保 14	諸塚村立諸塚幼稚園
		日南市立大堂津小学校			こすもす保育園(認定こども園)
		日南市立湯上小学校			いすず保育園(認定こども園)
		日南市立榎原小学校			わかたけ保育園(認定こども園)
		日南市立北郷小学校			ゆりかご WEC わかくさ保育園
		串間市立福島小学校			ゆりかご WEC 学院(認定こども園)
		串間市立有明小学校			第二ゆりかご WEC 学院(認定こども園)
		串間市立北方小学校			くまた保育園(認定こども園)
		串間市立金谷小学校			こばと保育園(認定こども園)
		串間市立都井小学校			みなみ保育園(認定こども園)
	中 7	日南市立油津中学校			つのだ保育園(認定こども園)
		日南市立細田中学校			南町保育園(認定こども園)
		日南市立南郷中学校			日向こども園(認定こども園)
		日南市立榎原中学校			日向南こども園(認定こども園)
		日南市立北郷中学校		小 6	日向市立美々津小学校
		日南市立東郷小中学校(中学部)			諸塚村立諸塚小学校
		串間市立串間中学校			諸塚村立荒谷小学校
	高校	日南学園高等学校			椎葉村立椎葉小学校
					椎葉村立大河内小学校
	西臼杵 地区 3				椎葉村立松尾小学校
				中学校	椎葉村立椎葉中学校
				小学校	高千穂町立田原小学校
				中 2	日之影町立日之影中学校
					五ヶ瀬町立五ヶ瀬中学校

4 令和7年度 JRC 加盟校活動事例

(1) 青少年赤十字高校生連絡協議会

令和7年11月29日(土)JRC に加盟する県内の高校が集まり、高校生連絡協議会が開催されました。

会では、生徒たちが考えてきた赤十字に関するクイズや、各学校が1年間取り組んできた活動についての報告を行いました。

さらに、災害時に食事で人を笑顔にできるよう、避難所で作れる防災食メニューの開発を各グループに分かれて行いました。

各グループ意見を出し合い、工夫を凝らしたメニューが出来上がりました。

他校の生徒と交流を深めながらも、楽しく防災について考えてもらえ一日となりました。



(2) 青少年赤十字交流活動クリスマス会

令和7年12月18日(木)JRC に加盟する東臼杵地区の幼稚園・保育園が集まってクリスマス会が開催されました。

クリスマス会では、いざというときに身を守れるよう、日赤職員が「ぼうさいまちがいさがしけんはっけん」で防災教育を実施しました。

児童たちが防災に関心を持つ良い機会となりました。



国 際 活 動

赤十字の活動は、傷病者の救護をはじめ、一般住民への災害時における人道的活動が基本であり、近年、国際的な支援・協力も重要な役割となっています。

今日の世界情勢を見ると、民族・宗教等の対立による武力紛争が生じており、多くの難民や避難民が発生しています。また、暴風雨、干ばつ、地震などの自然災害による被災者も多く人道的課題の解決は終わりをみません。世界を取り巻く環境が刻一刻と変化する中、こうした人道問題に対する国民の理解と関心を高めることもまた、赤十字の重要な役割の一つなのです。

赤十字の国際活動は、赤十字国際委員会及び国際赤十字・赤新月社連盟の調整下、世界的なネットワークにより緊急救援から長期にわたる人道ニーズへの取り組みまで、多岐にわたり行われています。

日本赤十字社もこれらの活動に積極的に参加していますが、この活動には「NHK 海外たすけあい」による募金や救援金が大きな財源となっています。

令和8年度事業計画

1 研修会への参加

国際人道法普及のための人材育成のため、日本赤十字社国際部が開催する「国際人道法普及セミナー」（WEB 開催）に職員を参加させます。

2 海外救援金等の募集

「NHK 海外たすけあい」や海外救援金等の募集を行います。

令和7年度事業報告

1 海外救援金等の募集

日本赤十字社が行う海外支援事業の財源となる「NHK 海外たすけあい」や、人道支援に使われる各救援金の募集を行いました。（令和8年3月31日現在）

救援金名	件数（件）	金額（円）
NHK 海外たすけあい	100	542,049
ウクライナ人道危機救援金	22	128,110
イラン及び周辺国人道危機救援金	0	0
2025年パキスタン洪水救援金	4	12,418
2025年アフガニスタン地震救援金	5	13,705
2025年ミャンマー地震救援金	72	934,795
中東人道危機救援金	7	103,823
バングラデシュ南部避難民救援金	4	754
地域を指定しない海外救援金	7	409,200
合計	221	2,144,854

広 報 活 動

救急法（AED 講習）や幼児安全法等の講習受講や、赤十字奉仕団に加入することによって、赤十字の行っている事業を理解いただくとともに、各種のイベントや新聞、ホームページ、テレビ、ラジオなどを通じて県民の皆様に「赤十字の活動が目に見える」事業や広報活動を行っています。

日本赤十字社の使命である「人道」（人間のいのちと健康、尊厳を守ること）を達成するための各種事業を通して、県民の皆様が赤十字をより身近に感じていただけるように広報展開します。

また、日本赤十字社が令和 9 年に創立150周年を迎えるにあたり、これを契機として、2040年以降、創立200年までを見据えた「新しい時代の赤十字」の構築を目指すことを目的に、日本赤十字社創立150周年プロジェクトを遂行します。

令和 8 年度事業計画

1 「赤十字事業の見える化」の推進

- (1) レッドライトアップ運動2026の展開
- (2) 赤十字運動月間 P R イベントや、各種団体とコラボしたイベントによる広報展開
宮崎空港ビル共催「防災イベント」への参加、男子サッカーチーム「テゲバジャーロ宮崎」、および女子サッカーチーム「ヴィアマテラス宮崎」とのコラボイベントへの参加等
- (3) 日赤全国広報誌や民間広報媒体による情報発信の拡大
- (4) ホームページや SNS による情報発信の充実

2 日本赤十字社創立150周年プロジェクトの企画および実施

全社的企画への参加、支部独自企画の計画・運営、各種広報を実施。

3 広報資材

下記の広報活動を通じて赤十字活動への参加と「赤十字事業の見える化」を推進します。

事 項	内 容	数 量	備 考
印刷物	全戸配布チラシ	167,500枚	
	ポスター（B 2 版）	450枚	地区分区等で掲示
	ポスター（B 3 版）	1,000枚	地区分区等で掲示
	赤十字リーフレット「赤十字の使命と活動」	10,000部	地区分区等で配付
	社員証シール（年度入り）	3,602枚	地区分区等で配付
	のぼり旗	34枚	地区分区等で掲示

4 定期刊行物

赤十字活動を理解いただくために下記の印刷物を発行いたします。

印 刷 物	部 数	回 数	備 考
全国統一会員誌「CROSS COM-BOOK」	3,200部	年 2 回	上期：1,600部 下期：1,600部
宮崎県の赤十字（事業概要）	200部	年 1 回	

令和7年度事業報告

1 広報資材

事 項	内 容	数 量	備 考
印刷物	全戸配布チラシ	171,000枚	
	月間ポスター	1,450枚	B2 450枚・B3 1,000枚
	赤十字リーフレット「赤十字の使命と活動」	10,000部	
社員証	社員証シール（年度入り）	3,492枚	

2 定期刊行物

赤十字活動を理解いただくために下記の印刷物を発行いたしました。

印 刷 物	部 数	回 数	備 考
全国統一会員誌「CROSS COM-BOOK」	3,137部	年 2 回	上期：1,545部 下期：1,592部
宮崎県の赤十字（事業概要）	200部	年 1 回	

3 宮崎県支部以外による広報

(1) 日赤本社

- ・本社広報誌「赤十字 NEWS」への掲載

(2) 市町村

- ・市町村広報誌 日赤宮崎県支部の事業紹介
遺贈相続セミナーの告知 等

(3) 外部メディア

- ・TV放送（MRT、UMK、NHK、宮崎ケーブルテレビ）
- ・新聞（宮崎日日新聞、夕刊デイリー 等）
- ・ネットニュース 等

対象：水上安全法等の講習、人命救助表彰伝達式、戦後80年殉職救護員献花式、支部事業PR、献血への呼びかけ 等

表 I 令和8年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出予算総括表

(歳入)

(単位：千円)

(歳出)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	前年度対比
社 資 収 入	135,000	135,000	0	100.0%
委 託 金 等 収 入	0	0	0	-
補助金及び交付金収入	6,266	10,823	△ 4,557	57.9%
繰 入 金 収 入	6,000	0	6,000	-
借 入 金 収 入	0	0	0	-
貸付金償還金収入	0	0	0	-
出資金償還金収入	0	0	0	-
資 産 収 入	9,489	8,511	978	111.5%
雑 収 入	2,545	2,177	368	116.9%
前 年 度 繰 越 金	27,000	27,000	0	100.0%
歳入合計	186,300	183,511	2,789	101.5%

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	前年度対比
災 害 救 護 事 業 費	29,020	29,835	△ 815	97.3%
社 会 活 動 費	32,769	31,532	1,237	103.9%
国 際 活 動 費	0	10	△ 10	0.0%
指定事業地方振興費	2,000	2,000	0	100.0%
地 区 分 区 交 付 金	18,000	19,800	△ 1,800	90.9%
社 業 振 興 費	26,132	25,233	899	103.6%
基盤整備交付金・補助金支出	30	30	0	100.0%
貸 付 金 支 出	0	0	0	-
償 還 金 支 出	0	0	0	-
積 立 金 支 出	7,400	7,200	200	102.8%
出 資 金 支 出	0	0	0	-
総 務 管 理 費	44,475	42,533	1,942	104.6%
資産取得及び資産管理費	5,598	4,753	845	117.8%
本 社 総 納 金 支 出	19,500	19,500	0	100.0%
予 備 費	1,376	1,085	291	126.8%
歳出合計	186,300	183,511	2,789	101.5%

表Ⅱ 令和7年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額			決 算 額	増 減
	当初予算額	補正予算額	計		
社 資 収 入	135,000,000	176,000	135,176,000	130,247,561	△ 4,928,439
委 託 金 等 収 入	0	0	0	0	0
補助金及び交付金収入	10,823,000	0	10,823,000	8,753,682	△ 2,069,318
繰 入 金 収 入	0	176,000	176,000	175,500	△ 500
借 入 金 収 入	0	0	0	0	0
貸付金償還金収入	0	0	0	0	0
出資金償還金収入	0	0	0	0	0
資 産 収 入	8,511,000	0	8,511,000	10,324,518	1,813,518
雑 収 入	2,177,000	0	2,177,000	4,591,593	2,414,593
前 年 度 繰 越 金	27,000,000	5,000,000	32,000,000	41,901,696	9,901,696
歳入合計	183,511,000	5,352,000	188,863,000	195,994,550	7,131,550

科 目	予 算 現 額				決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計		
災害救護事業費	29,835,000	0	0	29,835,000	27,803,346	2,031,654
社 会 活 動 費	31,532,000	0	0	31,532,000	29,585,000	1,947,000
国 際 活 動 費	10,000	176,000	0	186,000	175,500	10,500
指定事業地方振興費	2,000,000	176,000	0	2,176,000	2,175,500	500
地区区分交付金支出	19,800,000	0	0	19,800,000	16,489,002	3,310,998
社 業 振 興 費	25,233,000	0	0	25,233,000	22,234,767	2,998,233
基盤整備交付金・補助金支出	30,000	0	0	30,000	30,000	0
貸 付 金 支 出	0	0	0	0	0	0
償 還 金 支 出	0	0	0	0	0	0
積 立 金 支 出	7,200,000	5,000,000	0	12,200,000	8,808,278	3,391,722
出 資 金 支 出	0	0	0	0	0	0
総 務 管 理 費	42,533,000	0	0	42,533,000	35,041,791	7,491,209
資産取得及び資産管理費	4,753,000	0	0	4,753,000	2,915,353	1,837,647
本 社 総 納 金 支 出	19,500,000	0	0	19,500,000	18,760,809	739,191
予 備 費	1,085,000	0	0	1,085,000	0	1,085,000
歳出合計	183,511,000	5,352,000	0	188,863,000	164,019,346	24,843,654

歳入合計 歳出合計 翌年度繰越金
 195,994,550円 − 164,019,346円 = 31,975,204円

表Ⅲ 令和8年度日本赤十字社宮崎県支部行事計画表

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総務係関係	本社	全国支部事務局長会議	理事会 代議員会				全国支部事務局長 とのオンライン連 絡会	理事会				理事会 代議員会
	ブ ロ ッ ク		事務局長会議			理事・事務局長会議				総務課長・振興業 務担当課長会議		
	支 部		評議員会								評議員会	
組織振興係関係	本社	全国赤十字大会 (明治神宮会館)					日赤紺綬・有功会 会長協議会					
	ブ ロ ッ ク								九州八県赤十字 大会(熊本大会)			広報ブロックミ ニ ー テ ィ ン グ
	支 部	地区分区 事務担当会		第51回 県有功会総会							地区分区事務委員 会議	
事業推進課関係	本社	青年赤十字奉仕団 全国協議会 (第1回) JRC 指導者 養成講習会	赤十字奉仕団 中央委員会	JRC 全国指導者協 議会総会・研修会 全国 JRC 援助奉仕 団協議会総会	指導主事対象 JRC 研究会 日赤災害医療コー ディネート研修会				講習100周年記念 シンポジウム	青年赤十字奉仕団 全国協議会 (第2回)	国際人道法セ ミ ナー YABC 研修	
	ブ ロ ッ ク				JRC 指導者養成講 習会			JRC 指導者協議会 会長・支部担当 者合同会議	九州八県支部 合同災害救護訓練	救護班要員研修Ⅱ 奉仕団委員長・課 長合同会議		
	支 部	講習100周年記念 イベント ボランティア養成 基礎講座Ⅰ	ボランティア養成 基礎講座Ⅰ	ボランティア養成 基礎講座Ⅱ	JRC リーダーシッ プ トレーニングセン ター	ボランティア養成 リーダーシップ研 修Ⅰ		JRC 高校生連絡協 議会 ボランティア養成 リーダーシップ研 修Ⅱ		赤十字ボランティア 養成スキルアッ プ研修	赤十字奉仕団支部 委員会	
イベント等		赤十字運動月間 県庁レッドライト アッププロジェクト		愛の血液助け合い 運動月間		宮崎空港防災展 世界救急の日		宮崎県総合防災訓練 内閣府主催災害時 医療救護訓練 みやざき愛の献血 運動推進県民大会	宮崎市総合防災訓練 NHK 海外たすけ あい	はたちの献血キャ ンペーン	はたちの献血キャ ンペーン	ACTION! 防災・減災キャン ペーン

表Ⅳ 令和7年度日本赤十字社宮崎県支部行事一覧（上半期）

月	本 社	第6ブロック	支部	その他
4月	全国支部事務局長会議（10日）			
5月	全国赤十字大会（13日：明治神宮会館） 青年奉仕団全国協議会（17日） 防災教育事業推進委員会（19日） JRCリーダーシップトレーニング ター指導者養成講習会（5/31～6/1）		ザイアマテラス宮崎イベント出展 （5日：新富町いちご宮崎新富サッカー場） テゲバジャード宮崎イベント出展（17日） 宮崎県防災の日フェア出展（25日） 監査委員監査（26日） 赤十字ボランティア養成研修基礎Ⅰ（8日・25日） 宮崎県JRC指導者協議会総会（22日）	
6月	理事会・代議員会（27日）	第6B支部事業担当課長会議（26日）	評議員会（4日） イオンモール都城防災イベント出展（7～8日） MRTラジオ「Scoop」出演（26日）	
7月	赤十字奉仕団中央委員会（3～4日） JRC指導者協議会総会・講習会（4日） JRC賛助奉仕団全国総会（8～9日） 献血運動推進全国大会（16日）	第6B支部事務局長会議（2～3日：沖縄県）		第50回宮崎県有功会総会（8日） 日南市有功会総会（9日） 延岡市有功会総会（16日） 都城市有功会総会（23日）
8月	指導主事対象JRC研究会（6日） 日赤災害医療コーディネーター研修会（30～31日）	九州ブロックJRC指導者養成講習会（18日～19日）	殉職救護員献花式（12日） 赤十字講習推進委員会（28～29日） 宮崎空港防災展覧（8/30～9/7:宮崎空港） 赤十字ボランティア養成研修Ⅱ（31日）	宮崎市有功会総会（5日） 大阪関西万博職員派遣（15～19日） 日南市地区第1回理事会（20日）
9月	全国社会振興特別委員会（25～26日：宮城県） 防災教育事業推進委員会（26日）	防災教育指導者養成研修会（8～9日）	MRTラジオ「サンデーラジオ大学」出 演（7日）	

表Ⅳ 令和7年度日本赤十字社宮崎県支部行事一覧（下半期）

月	本 社	第6ブロック	支部	その他
10月	防災教育主任指導者研修（9～10日）			日赤総経・有功会協議会総会（3～4日：佐賀県） 宮崎市民一斉体力測定（13日）
11月	水上安全法講師養成講習会（10日～12日） 理事会（21日）	第6B JRC 賛助奉仕団研修交流会（6～7日） 九州八県赤十字大会（13日：鹿児島県） 青年赤十字奉仕団第6B協議会（22～23日）	赤十字ボランティアリーダーシップ養成研修Ⅰ（3日） JRC 高校生連絡協議会（29日）	宮崎県・鹿児島県学生献血推進協議会 合同研修会（1日 鹿児島県立霧島自然ふれあいセンター） みやざきシェイクアウト（5日） 宮崎大学医学部付属病院院内災害訓練（7日） 災害時救援赤十字奉仕団訓練（9日） みやざき愛の献血運動推進県民大会（14日） 宮崎県総合防災訓練（16日） 宮崎空港航空機事故消火救難総合訓練（28日）
12月	NHK 海外たすけあい（1～25日）	九州八県支部合同災害救護訓練（7～8日） 第6B支部JRC指導者協議会会長及び担当者会議（23日）	遺贈・相続財産セミナー（17日） 自衛消防訓練（26日）	宮崎市総合防災訓練（21日）
1月	青年赤十字奉仕団全国協議会（17日）	第6B赤十字奉仕団委員長及び支部事業担当課長合同会議（22日） 救護班要員研修Ⅱ（1/31～2/1）		
2月	防災教育事業推進委員会（18日）		評議員会（6日） 赤十字ボランティアリーダーシップ養成研修Ⅱ（8日） 赤十字奉仕団宮崎県支部委員会（9日） 地区分区事務委員会会議（24日）	宮崎県献血推進協議会（3日）
3月	理事会・代議員会（19日）	第6B広報ブロックミーティング（16日：福岡県）	救急法等指導員研修会（1日、7日） 常備救護班会議（4日） こどもシゴト博出展（15日） MRT「Check!」出演（25日）	日南市地区第2回理事会（23日）

参考資料

赤十字のあらましと現況

赤十字のはじまりと国際赤十字の現況

日本赤十字社の創立と現況

日本赤十字社宮崎県支部の沿革と現況

赤十字基本原則

(1965年ウィーンで開催された第20回赤十字国際会議議決)

人道 (Humanity)

国際赤十字・赤新月運動（以下「赤十字・赤新月」という。）は、戦場において差別なく負傷者に救護を与えたいという願いから生まれ、あらゆる状況下において人間の苦痛を予防し軽減することに、国際的及び国内的に努力する。その目的は生命と健康を守り、人間の尊重を確保することにある。赤十字・赤新月はすべての国民間の相互理解、友情、協力及び堅固な平和を助長する。

公平 (Impartiality)

赤十字・赤新月は、国籍、人種、宗教、社会的地位又は政治上の意見によるいかなる差別をもしない。赤十字・赤新月はただ苦痛の度合いにしたがって個人を救うことに努め、その場合、最も急を要する困苦をまっさきに取り扱う。

中立 (Neutrality)

すべての人からいつも信頼を受けるために、赤十字・赤新月は、戦闘行為の時にいずれの側にも加わることを控え、いかなる場合にも、政治的、人種的、宗教的又は思想的性格の紛争には参加しない。

独立 (Independence)

赤十字・赤新月は独立である。各国赤十字社・赤新月社は、その国の政府の人道的事業の補助者であり、その国の法律にしたがうが、つねに赤十字・赤新月の諸原則にしたがって行動できるようにその自主性を保たなければならない。

奉仕 (Voluntary Service)

赤十字・赤新月は、利益を求めない奉仕的救護組織である。

単一 (Unity)

いかなる国にもただ一つの赤十字社・赤新月社しかあり得ない。赤十字社・赤新月社は、すべての人に門戸を開き、その国の全領土にわたって人道的事業を行わなければならない。

世界性 (Universality)

赤十字・赤新月は世界的機構であり、その中においてすべての赤十字社・赤新月社は同等の権利を持ち、相互援助の義務を持つ。

赤十字のはじまりと国際赤十字の現況

1 赤十字の創立者：アンリー・デュナン

赤十字の創設を最初に唱えた人は、スイスのアンリー・デュナンです。

彼は1859年6月24日、31才の時、北イタリアのソルフェリーノを通りかかった時に、その地方を中心にくりひろげられていたイタリア統一戦争（仏・伊連合軍とオーストリアの戦い）の激戦に遭遇しました。デュナンは、余りにも悲惨なありさまを目撃し、深く心を打たれ、敵味方の差別なく苦痛にあえぐ傷病兵の救護にあたりました。

ジュネーブに帰ったデュナンは、戦争の犠牲者の悲惨なありさまを「ソルフェリーノの思い出」という本に書いて、全世界の人々に人道を精神とした国際的な救護団体の創設を訴えました。

1863年2月17日、デュナンの提唱した問題を研究するための「5人委員会」が発足し、1863年10月にはヨーロッパ16カ国が参加して最初の国際会議が開かれ、赤十字規約ができました。そして、翌1864年8月にはスイス他15カ国の外交会議で最初のジュネーブ条約が調印され、ここに国際赤十字組織が正式に誕生しました。

その後、人道・博愛の精神を根底にした赤十字は、各国に受け入れられ、2024年4月現在、世界191の国と地域に設立されており、日本赤十字社はその中の一つです。

2 組織

国際赤十字とは、赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟、各国赤十字社の三つを総称したもので、その最高機関はこれらの三つをあわせて4年に1回聞かれる赤十字国際会議です。

この会議では、赤十字の諸原則や諸事業が決定されて、各国の赤十字はこれに従って活動します。

なお、この会議には各国政府の代表も参加することになっています。

国際赤十字

各国赤十字社  ① 一国一社(191カ国) ② 政府の承認 ③ 赤十字国際委員会の承認 ④ ジュネーブ条約に加盟していること		
赤十字国際委員会 ① スイス人のみ25人以内で構成 ② ジュネーブ諸条約の普及 ③ 創設する赤十字社の承認 ④ 捕虜・分散家族の国際安否調査 ⑤ 赤十字基本原則の維持 ⑥ 戦争・内乱による犠牲者の保護	赤十字国際会議 ① 赤十字の最高議決機関 ② 4年に1回の開催	国際赤十字・赤新月社連盟 ① 各国赤十字社の連合体 ② 総会は2年に1回 ③ 各国赤十字社の人道的活動の推進、連絡、調整
ジュネーブ条約加盟国 ① 194カ国 ② 「戦争犠牲者の保護に関する1949年8月12日のジュネーブ諸条約」と呼ばれ4つの条約からなっている。		

各国赤十字社、赤新月社等一覧

(令和7年4月1日現在)

国 際 委員会 承認順	国 名・地域名	国 際 委員会 承認年	マ ー ク
1	ベ ル ギ ー	1864	+
2	イ タ リ ア	1864	+
3	スウェーデン	1865	+
4	ノ ル ウ ェ ー	1865	+
5	ス イ ス	1866	+
6	オーストリア	1867	+
7	ト ル コ	1868	☾
8	オ ラ ン ダ	1868	+
9	英 国	1870	+
10	デンマーク	1876	+
11	ルーマニア	1876	+
12	ギ リ シ ャ	1877	+
13	ペ ル ー	1880	+
14	アルゼンチン	1882	+
15	ハンガリー	1882	+
16	米 国	1882	+
17	ブルガリア	1885	+
18	ポルトガル	1887	+
19	日 本	1887	+
20	ス ペ イ ン	1893	+
21	ベネズエラ	1896	+
22	ウルグアイ	1900	+
23	南アフリカ	1900	+
24	フ ラ ン ス	1907	+
25	チ リ	1909	+
26	キューバ	1909	+
27	メ キ シ コ	1912	+
28	中 国	1912	+
29	ブラジル	1912	+
30	ルクセンブルク	1914	+
31	ポーランド	1919	+
32	フィンランド	1920	+
33	タ イ	1920	+
34	ロ シ ア	1921	+
35	コスタリカ	1922	+
36	コロンビア	1922	+
37	パラグアイ	1922	+
38	エストニア	1922	+
39	ボ リ ビ ア	1923	+
40	ラ ト ビ ア	1923	+
41	エクアドル	1923	+
42	アルバニア	1923	+
43	グアテマラ	1923	+
44	リトアニア	1923	+
45	エ ジ プ ト	1924	☾
46	パ ナ マ	1924	+
47	イ ラ ン	1924	☾
48	アイスランド	1925	+

国 際 委員会 承認順	国 名・地域名	国 際 委員会 承認年	マ ー ク
49	エルサルバドル	1925	+
50	カ ナ ダ	1927	+
51	ドミニカ共和国	1927	+
52	オーストラリア	1927	+
53	イ ン ド	1929	+
54	ニュージーランド	1932	+
55	イ ラ ク	1934	☾
56	ハ イ チ	1935	+
57	エチオピア	1935	+
58	ホンジュラス	1938	+
59	ミャンマー	1939	+
60	アイルランド	1939	+
61	リヒテンシュタイン	1945	+
62	シ リ ア	1946	☾
63	レバノン	1947	+
64	フィリピン	1947	+
65	モ ナ コ	1948	+
66	パキスタン	1948	☾
67	ヨ ル ダ ン	1948	☾
68	インドネシア	1950	+
69	サンマリノ	1950	+
70	スリランカ	1952	+
71	ド イ ツ	1952	+
72	アフガニスタン	1954	☾
73	大 韓 民 国	1955	+
74	朝鮮民主主義人民共和国	1956	+
75	ラ オ ス	1957	+
76	チュニジア	1957	☾
77	ス ー ダ ン	1957	☾
78	ベ ト ナ ム	1957	+
79	モ ロ ッ コ	1958	☾
80	リ ビ ア	1958	☾
81	ガ ー ナ	1959	+
82	リベリア	1959	+
83	モンゴル	1959	+
84	カンボジア	1960	+
85	ナイジェリア	1961	+
86	ト ー ゴ	1961	+
87	シエラレオネ	1962	+
88	ブルキナファソ	1962	+
89	コンゴ民主共和国	1963	+
90	マレーシア	1963	☾
91	アルジェリア	1963	☾
92	カメルーン	1963	+
93	コートジボワール	1963	+
94	サウジアラビア	1963	☾
95	セ ネ ガ ル	1963	+
96	タンザニア	1963	+

国 際 委員会 承認順	国 名・地域名	国 際 委員会 承認年	マ ー ク
97	トリニダード・トバゴ	1963	+
98	ブ ル ン ジ	1963	+
99	ベ ナ ン	1963	+
100	マダガスカル	1963	+
101	ネ パ ール	1964	+
102	ジャマイカ	1964	+
103	ウ ガ ン ダ	1965	+
104	ニジェール	1965	+
105	ケ ニ ア	1966	+
106	ザ ン ビ ア	1966	+
107	マ リ	1967	+
108	クウェート	1968	☾
109	ガイアナ	1968	+
110	ソ マ リ ア	1969	☾
111	ボ ツ ワ ナ	1970	+
112	マ ラ ウ イ	1970	+
113	レ ソ ト	1971	+
114	バーレーン	1972	☾
115	モーリタニア	1973	☾
116	シンガポール	1973	+
117	バングラデシュ	1973	☾
118	フィジー	1973	+
119	中央アフリカ	1973	+
120	ガ ン ビ ア	1974	+
121	コンゴ共和国	1976	+
122	バ ハ マ	1976	+
123	バブアニューギニア	1977	+
124	モーリシャス	1977	+
125	エスワティニ	1979	+
126	ト ン ガ	1981	+
127	カ タ ール	1981	☾
128	イ エ メ ン	1982	☾
129	ル ワ ン ダ	1982	+
130	ジンバブエ	1983	+
131	ベ リ ー ズ	1984	+
132	サ モ ア	1984	+
133	バルバドス	1984	+
134	カーボベルデ	1985	+
135	サントメ・プリンシペ	1985	+
136	ギニアビサウ	1986	+
137	アラブ首長国連邦	1986	☾
138	セントルシア	1986	+
139	ギ ニ ア	1986	+
140	ア ン ゴ ラ	1986	+
141	ス リ ナ ム	1986	+
142	ジ ブ チ	1986	☾
143	グレナダ	1987	+
144	チ ャ ド	1988	+

国 際 委員会 承認順	国 名・地域名	国 際 委員会 承認年	マ ー ク
145	モザンビーク	1988	+
146	ドミニカ国	1989	+
147	セントビンセント及びグレナディーン諸島	1989	+
148	ソロモン諸島	1991	+
149	セーシェル	1992	+
150	セントクリストファー・ネイビス	1992	+
151	アンティグア・バーブーダ	1992	+
152	ナミビア	1993	+
153	スロバキア	1993	+
154	チ ェ コ	1993	+
155	スロベニア	1993	+
156	クロアチア	1993	+
157	セルビア	1993	+
158	ウクライナ	1993	+
159	バヌアツ	1993	+
160	マ ル タ	1993	+
161	ア ン ド ラ	1994	+
162	赤道ギニア	1994	+
163	トルクメニスタン	1995	☾
164	ウズベキスタン	1995	☾
165	アルメニア	1995	+
166	アゼルバイジャン	1995	☾
167	ベラルーシ	1995	+
168	北マケドニア共和国	1995	+
169	ブ ル ネ イ	1996	☾
170	キルギス共和国	1997	☾
171	キ リ バ ス	1997	+
172	パ ラ オ	1997	+
173	タジキスタン	1997	☾
174	ジョージア	1997	+
175	ガ ボ ン	1999	+
176	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2001	+
177	モ ル ド バ	2001	+
178	クック諸島	2002	+
179	カザフスタン	2003	☾
180	ミクロネシア	2003	+
181	コ モ ロ	2005	☾
182	東ティモール	2005	+
183	イスラエル	2006	◆
184	パレスチナ	2006	☾
185	モンテネグロ	2006	+
186	モルディブ	2011	☾
187	キ プ ロ ス	2012	+
188	南スーダン	2013	+
189	ツ バ ル	2015	+
190	マーシャル諸島	2017	+
191	ブ ー タ ン	2019	+

＋は赤十字社(156社) ☾は赤新月社(34社)(※) ◆はイスラエル・ダビデの赤盾社

※標章としての赤新月の向きについては、特に定めはない。それぞれの社が設立時に右向き又は左向きを定める。

日本赤十字社の創立と現況

1 日本赤十字社の創立

日本赤十字社は、明治10年（1877年）5月1日に創立されました。これを主唱したのは佐野 常民という人で、彼は慶応3年（1867年）と明治6年（1873年）の2回、ヨーロッパを旅行して各国に赤十字という組織があることを知りました。

明治10年（1877年）、西南の役が起こったとき、佐野常民は元老院議員でしたが、同じ元老院議員の大給恒と語り合い、ヨーロッパ各国にある赤十字と同じような組織をつくり、西南の役における両軍の傷病者を救護しようと計画しました。そして、それを博愛社と名付け、政府に願書を提出したのです。

その願書に記された、「敵も味方も区別なく助ける」という趣旨は、当時の人々にもなかなか受け入れられませんでした。

そこで佐野常民は願書を持って熊本に赴き、ときの征討総督有栖川宮熾仁親王に直接許可を願い出しました。明治10年（1877年）5月1日のことです。5月3日に至り、有栖川宮熾仁親王は、博愛社の創設をお認めになりました。

これが後の日本赤十字社で、日本赤十字社では、佐野常民が有栖川宮熾仁親王に博愛社創設の願書を提出した、明治10年5月1日を創立日と定めています。そのときの博愛社の記章は、白地に赤十字ではなく、日の丸の下に赤で横に一本線を引いたものでした。

西南の役における博愛社の活動は、世の人々を驚かせました。敵の傷病者まで助けるということがどうしても理解できなかったのでしょう。

西南の役が終わると、佐野常民らは、わが国も世界の赤十字社に仲間入りすることを希望し、とりあえず江戸時代の蘭学者シーボルトの長男であるシーボルト男爵の援助を得て、政府にジュネーブ条約に加盟するよう働きかけました。こうして日本政府は明治19年（1886年）6月5日、ジュネーブ条約に加盟、11月15日に公布して、ジュネーブ条約に加わることになったのです。

日本政府がジュネーブ条約に加盟したので、博愛社も明治20年（1887年）5月20日、日本赤十字社と改めました。そして世界の赤十字の仲間に入るために赤十字国際委員会に申請し、9月2日に承認されたのです。

2 博愛社と宮崎県

博愛社は、西南戦争中最も広く長い間戦場となった本県でも、救護活動を活発に行っています。

博愛社の救護班を県内各地に派遣して、日向市細島に滞留していた佐野常民議員に、博愛社の初代総裁を、東伏見宮嘉彰親王がご承諾になったという電報が、明治10年9月15日、熊本から発信されています。

「博愛社総裁の議、東伏見宮ご承諾に相成りたり。委細は郵便にて直ちにご回答のはず。宮は当時鹿児島にあり。」の電報によって、博愛社は総裁に東伏見宮をいただき、ゆるぎない体制ができあがったのです。

このように、本県は日本赤十字社（博愛社）創立に関するいきさつの面でも歴史的なつながりを持っています。

3 日本赤十字社のしくみ

日本赤十字社は、日本赤十字社法に基づいて創立された特殊法人で、民間団体です。

日本赤十字社法には「日本赤十字社は、法人とする。日本赤十字社は、社員を持って組織する。」と定めており、日本赤十字社が赤十字の目的や事業を理解し、毎年一定のお金を出して赤十字を支えてくれる人（これを『社員』といい、定款上では『会員』と呼称しています。）によって組織されていることを明らかにしています。そして、会員の中から代議員が選ばれ、代議員会において社長、副社長、理事及び監事が選出されます。

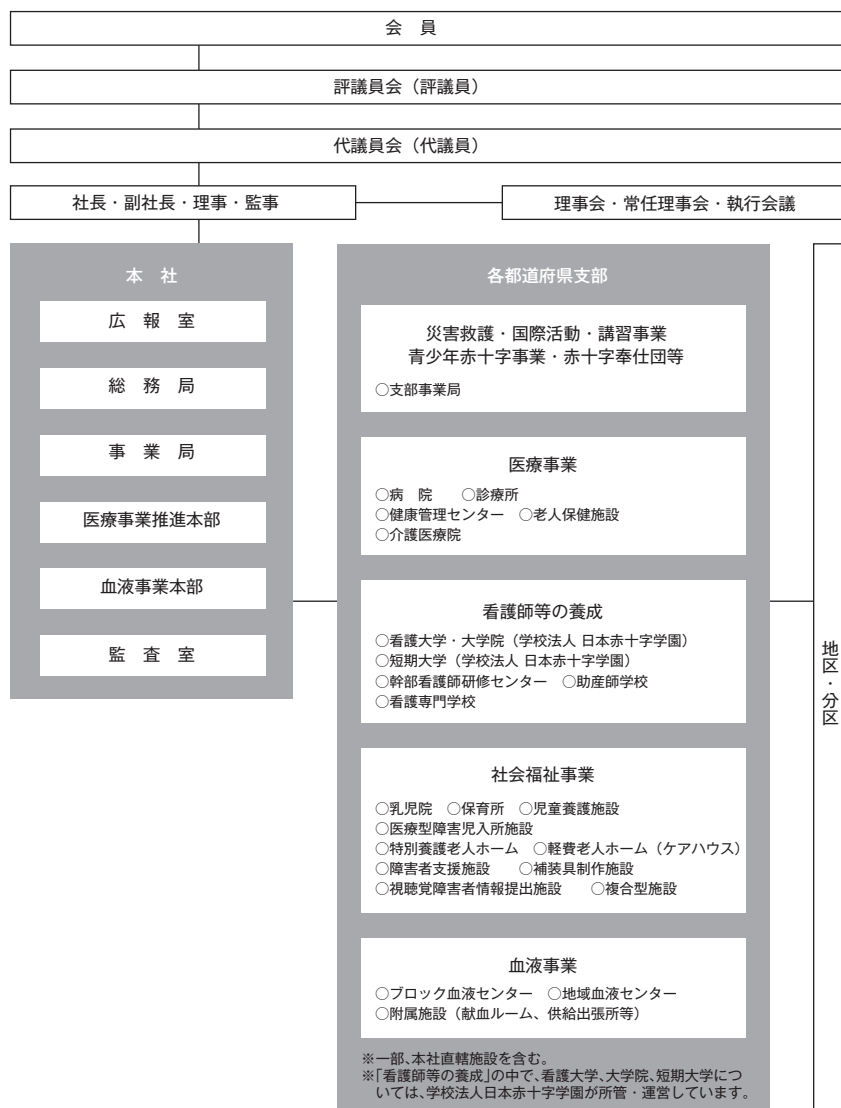
代議員会は毎年2回開かれ、予算や事業計画を承認したり、本社の最高方針を決定します。

また、日本赤十字社は東京に本社を置き、各都道府県庁の所在地に支部を置き、支部の下に地区・分区を置いています。

地区は、東京及び政令指定の特別市の区、一般の市、郡などに置かれ、分区は郡などの町村に置かれています。

また、日本赤十字社には、赤十字病院をはじめ、血液センター、看護師を養成する看護大学、看護専門学校、乳児院等の社会福祉施設などがあり、これらは一部の本社直轄のものを除いて、それぞれの支部に所属して事業をすすめています。

4 日本赤十字社の機構図



日本赤十字社現勢

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

日本赤十字社スローガン 人間を救うのは、人間だ。

赤十字の基本原則 人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性

1949年のジュネーブ四条約締結国

196カ国

世界の赤十字社・赤新月社等

191社

1. 沿革

明治10年(1877)	5月 1日	博愛社設立
明治20年(1887)	5月20日	日本赤十字社に改称
昭和27年(1952)	8月14日	日本赤十字社法制定

2. 名誉総裁・名誉副総裁

名 誉 総 裁	皇 后 陸 下
名 誉 副 総 裁	秋篠宮皇嗣妃殿下 常陸宮殿下・同妃華子殿下 寛仁親王妃信子殿下 高円宮妃久子殿下

3. 会 員

個人 19.7万人

(令和7年3月31日現在)

法人 7.6万法人

4. 評 議 員

2,004人

5. 代 議 員

223人

6. 役 員 (令和7年7月1日現在)

社 長	清家 篤 (常勤)
副 社 長	鈴木 俊彦 (常勤) 筒井 義信 (非常勤)
理 事	61人 (常勤5人、非常勤56人)
監 事	3人 (常勤1人、非常勤2人)

7. 青少年赤十字 (令和7年3月31日現在)

幼稚園・保育所等	1,778校	133,361人
小 学 校	6,956校	1,868,411人
中 学 校	3,441校	936,117人
高 等 学 校	1,732校	343,608人
特 別 支 援 学 校	234校	24,560人
そ の 他	163校	39,403人
計	14,304校	3,345,460人
指 導 者	274,847人	

8. 赤十字ボランティア (令和7年3月31日現在)

地域赤十字奉仕団	2,048団	634,747人
青年赤十字奉仕団	149団	5,108人
特殊赤十字奉仕団	603団	26,853人
個人ボランティア等	-	11,320人
計	2,800団	678,028人

9. 救急法等の講習

資格登録者数 (令和7年3月31日現在)			受講者数 (令和6年度)
	指 導 者	救 急 員 等	
救 急 法 基 礎 講 習	10,986人	138,397人	39,373人
救 急 法	7,001人	61,390人	331,455人
水 上 安 全 法	1,488人	4,989人	50,846人
雪 上 安 全 法	227人	773人	274人
幼 児 安 全 法	2,270人	9,351人	63,679人
健康生活支援講習	1,701人	5,691人	50,397人
計	23,673人	220,591人	536,024人

10. 看護師等の教育

施 設 数	一 学 年 養 成 定 員	
大学 (大学院併設)	6	看護師 15校 1,115人
短期大学	1	助産師 6校 88人
看護専門学校	9	保健師 6校 174人
助産師学校	1	幹部看護師 1校 120人
幹部看護師研修センター	1	介護福祉士 1校 30人
計	18	

11. 国 際 活 動

国際救援・開発要員派遣 (令和6年度)	14カ国	のべ45人
国際赤十字・赤新月社連盟出向 (令和6年度)	3人 (スイス、マレーシア)	
国際活動費 (令和6年度)		68億6千万円

12. 国内災害救護

救護員数	9,084人 (常備救護班要員を含む)	
常備救護班	490班	6,226人
無線局	(令和7年3月31日現在)	
救護車両		3,089局
赤十字飛行隊 (特殊奉仕団)		2,183台
災害における救護員出動数 (令和6年度)		78人
救援物資配分数 (毛布・安眠セット・緊急セット) (令和6年度)		905人
令和6年度取扱災害義援金額 (令和7年3月31日現在)		10,872個
		321億7,941万5,307円

13. 医 療 事 業

施 設 数		
病 院	診 療 所	5
	老人保健施設	4
	介護医療院	5
病 床 総 数	34,083床 (令和7年3月31日現在)	
総患者数 (令和6年度)		1 日 平均
入 院	981万人	2.7万人
外 来	1,537万人	6.3万人

14. 血 液 事 業

施 設 数		
地域血液センター	47	ブロック血液センター 7
附属施設	168	附属施設 (製造所) 4
(献血ルーム115を含む)		
献血者数 (令和6年度)	供給本数 (令和6年度)	
成 分 献 血	155万人	輸 血 用 製 剤 1,737万本
400mL 献 血	331万人	車両台数 (令和7年3月31日現在)
200mL 献 血	12万人	献 血 運 搬 車 767台
計	499万人	移 動 採 血 車 275台

15. 社会福祉事業

児 童 福 祉 施 設 数 (定員)		
乳児院	8 (282)	医療型障害児入所施設 3 (284)
保育所	3 (329)	
児童養護施設	1 (40)	
老 人 福 祉 施 設 数 (定員)		
特別養護老人ホーム (併設ケアハウス20人を含む)	8 (773)	
障 害 者 福 祉 施 設 数 (定員)	複 合 型 施 設	1 (定員)
障害者支援施設	1 (50)	特別養護老人ホーム (110)
視聴覚障害者情報提供施設	2	介護老人保健施設 (100)
補装具製作施設	1	高齢者グループホーム (18)
		障害者支援施設 (10)

16. 職員数 (施設数)

	職 員 数
本社 (1)	562人
支部 (47)	705人
医療事業 (114)	59,881人
血液事業 (226)	5,758人
社会福祉事業 (28)	1,209人
計	68,115人

17. 会 計 (令和7年度当初予算)

一 般 会 計	本 社	170億8千万円
	支 部	187億8千万円
医 療 施 設 特 別 会 計		1 兆 2,509億9千万円
血 液 事 業 特 別 会 計		1,683億4千万円
社 会 福 祉 施 設 特 別 会 計		169億8千万円

(特に断りのない統計数字等は、令和7年4月1日現在)

日本赤十字社宮崎県支部の沿革と現況

1 沿 革

日本赤十字社宮崎県支部は、明治22年9月26日、日本赤十字社宮崎県委員部として設置され、初代支部長（当時委員総長と称す）に岩山敬義知事が就任し、事務所を県庁内に置きました。

明治29年7月1日、日本赤十字社宮崎支部と改称、明治33年3月31日、宮崎町大字上別府牛円（現在の宮崎市橋通3丁目付近）に1階を事務所、2階を救護員養成所とした支部の完成をみました。

しかしながら財政的理由により、昭和5年9月、再び県庁内に事務所を移し、上記支部建物（木造2階建、延140坪）と敷地（354坪）を昭和7年5月売却し、支部資金としました。

次いで昭和16年3月14日、現在地（当時宮崎市栄3-29）にキリスト教会の土地建物を買取り、事務所を移転して今日に至っています。

この間、敷地内に昭和25年8月1日、診療所を開設しましたが、経営困難により、昭和37年4月これを廃止し、以後診療所跡を支部事務所に専用しました。

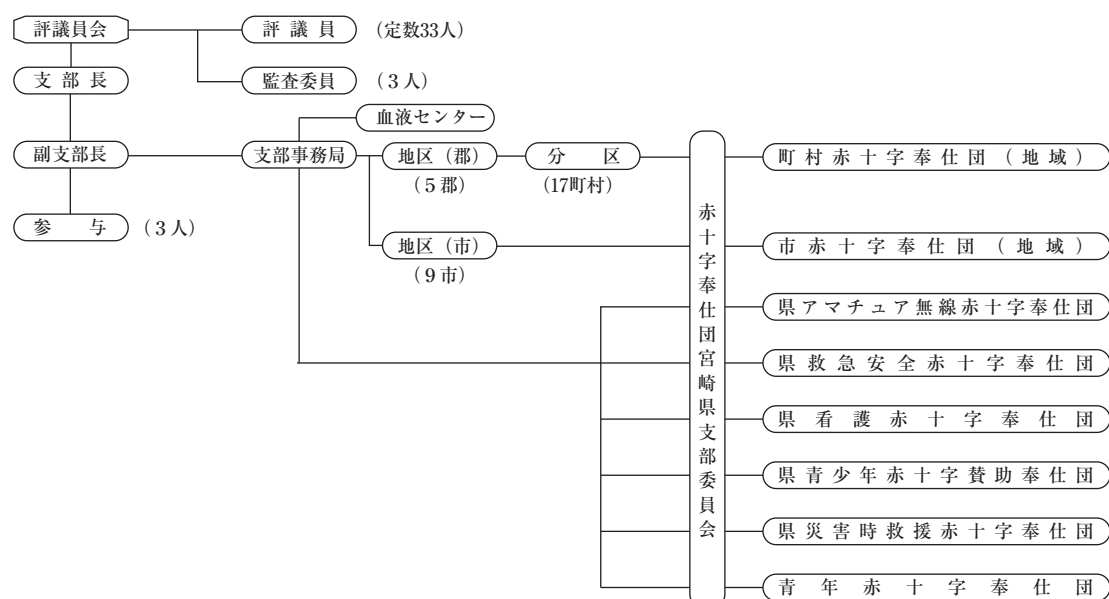
更に昭和36年3月には災害救助物資倉庫、昭和41年3月19日、血液センターを同一敷地内に新築しましたが、血液事業の伸展にともない、日赤創立100周年記念事業として、昭和53年度に血液センターの全面改装を支部事務所を解体してその跡地に行い、昭和54年4月以降、支部は血液センターを改装して事務所としました。

従来の災害救助物資保管倉庫が老朽化したため、昭和58年2月2日全面改装を行い、1階を車庫、2階、3階を倉庫として災害救助物資の備蓄態勢の整備を図りました。

平成元年が支部創設100周年にあたるため、記念事業として昭和63年11初日、本県支部庁舎を改築（災害救助物資保管倉庫に併設増築）し、4階建とするとともに、旧支部庁舎を解体し、その跡地に駐車場の整備を図りました。

平成6年5月には血液センターが狭障となったため、宮崎市恒久の県有地に新築移転しました。また、旧血液センターの建物は4階を講習室・赤十字ボランティア活動センターとして活用する他、1階から3階を県関連機関にテナントとして有償で貸与しています。

2 機 構



3 支部役職員

(令和8年4月1日現在)

○ 役職員

役 職 名	氏 名
支 部 長	河 野 俊 嗣
副 支 部 長	日 隈 俊 郎
本 社 理 事	田 代 知 代
代 議 員	田 代 知 代
〃	夏 田 康 則
〃	岸 上 照 夫
監 査 委 員	香 川 征 治
〃	柿木原 康 雄
〃	森 口 正 輝
参 与	田 中 克 尚
〃	小 牧 直 裕
〃	吉 村 達 也

○ 赤十字関係団体代表者

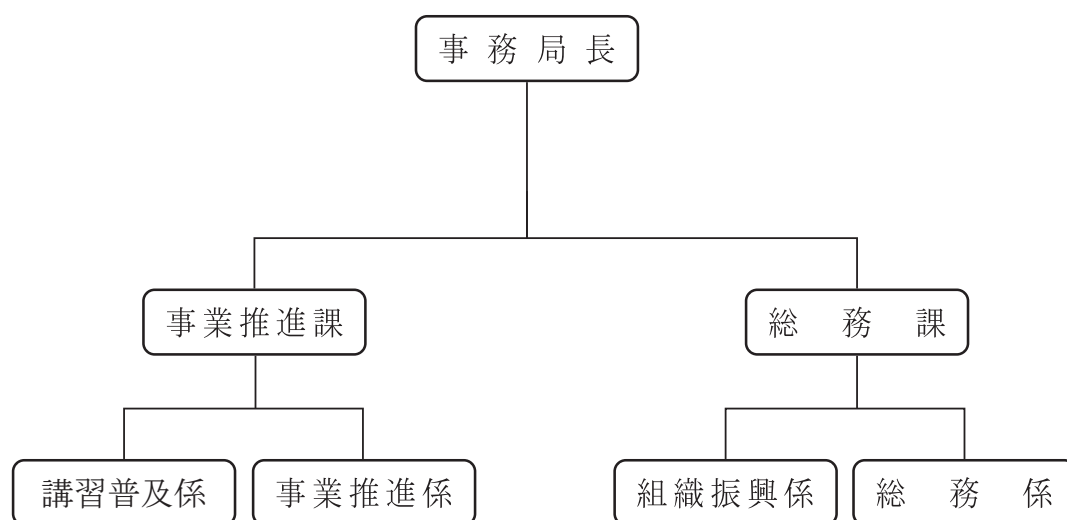
役 職 名	氏 名
宮崎県日赤有功会 会長	島 津 久 友
赤十字奉仕団 宮崎県支部委員 会長	寺 師 勝 子
宮崎県アマチュア 無線赤十字奉仕 団員 団長	香 川 征 治
宮崎県救急安 赤十字奉仕 員 団長	奥 田 マサ子
宮崎県看護 赤十字奉仕 員 団長	大 野 のり子
宮崎県青少 赤十字賛助奉仕 員 団長	相 星 幸 徳
宮崎県災害時救 赤十字奉仕 員 団長	鈴 木 良 一
宮崎県青 赤十字奉仕 員 団長	大 森 陸 暉
宮崎県青少年赤十字 指導者協議 会 会長	鮫 島 良 樹
日本赤十字社看護 同方会宮崎県支部 支 部 長	重 永 康 子

○ 評議員

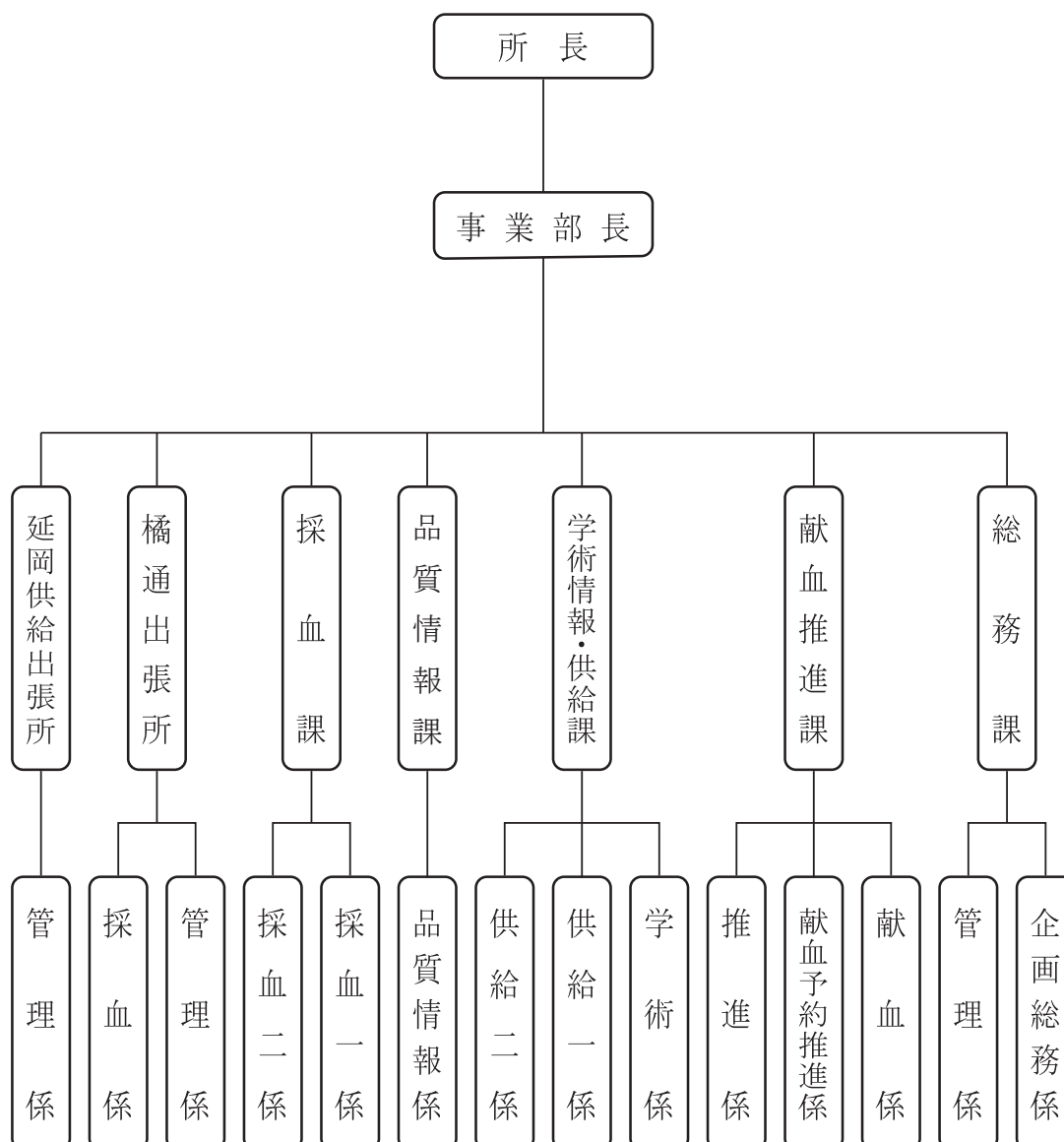
選 出 別	氏 名
宮 崎 市 地 区	矢 野 久 也
〃	荒 川 邦 子
〃	芝 崎 敏 之
〃	鮫 島 良 樹
〃	中 原 崇
〃	長 田 一 郎
〃	井 畑 信 二
〃	香 川 征 治
都 城 市 地 区	夏 田 康 則
〃	柿木原 康 雄
〃	坂 元 京 子
〃	村 屋 瑞 江
延 岡 市 地 区	岸 上 照 夫
〃	森 口 正 輝
〃	山 本 恵 子
日 南 市 地 区	松 田 利 正
小 林 市 地 区	橋ノ口 孝 一
日 向 市 地 区	佐 藤 寛
串 間 市 地 区	宮 田 哲 也
西 都 市 地 区	佐々木 玄 子
えびの市地区	齊 藤 克 子
中 部 地 区	上 杉 セツ子
北 西 諸 県 地 区	永 井 祐 二
児 湯 地 区	佐 伯 和 来
〃	中 武 正 文
東 臼 杵 地 区	椎 葉 明 子
西 臼 杵 地 区	原 田 康 弘
支 部 長 選 出	田 代 知 代
〃	佐 藤 貢
〃	河 野 雅 行
〃	見 山 輝 朗
〃	米 良 充 典
〃	島 津 久 友

4 支部・センターの組織図

◎ 日本赤十字社宮崎県支部



◎ 宮崎県赤十字血液センター



5 施設の概要

(1) 日本赤十字社宮崎県支部

- ① 所在地 宮崎市別府町3番1号
- ② 敷地面積 2,030㎡（宮崎日赤会館敷地を含む）
- ③ 事務局建物 4階建（681.5㎡）
 - 1階 玄関ホール
 - 2階 事務室
 - 3階 小会議室・ボランティア室・書庫
 - 4階 大会議室
- ④ 災害救助物資倉庫及び車庫 3階建（倉庫484㎡・車庫296.7㎡）
 - 1階 車庫
 - 2階 倉庫
 - 3階 倉庫
- ⑤ 車庫及び駐輪場 車庫68.5㎡・駐輪場35.2㎡
構造：鉄骨平屋建

(2) 宮崎日赤会館

- ① 所在地 宮崎市別府町3番1号
- ② 構造 4階建（一部5階）1,557.83㎡
 - 1階 玄関ホール・貸室（テナント）
 - 2階 貸室（テナント）
 - 3階 貸室（テナント）
 - 4階 講習室・救護班休憩室・小会議室・ボランティア活動センター

(3) 宮崎県赤十字血液センター

- ① 所在地 宮崎市大字恒久885-1
- ② 敷地面積 4,594.0㎡
- ③ 本館棟 3階建 2,680.5㎡
 - 1階 採血準備室・供給作業室・フリーザー室・原料血液作業室・資材庫
ミーティング室・検診採血室
 - 2階 事務室・電算室（TV会議室）・小会議室・応接室・ミーティング室
食堂
 - 3階 大会議室・検診医局・研修室・ボランティア室・休養室・倉庫
- ④ 車庫棟 2階建 840.0㎡
- ⑤ プロパン棟 平屋建 10.96㎡

(4) 宮崎県赤十字血液センター橘通出張所（献血ルーム『カリーノ』）

- ① 所在地 宮崎市橘通東4-8-1 カリーノ宮崎3階
- ② 床面積 469.64㎡

(5) 宮崎県赤十字血液センター延岡供給出張所

- ① 所在地 延岡市野田町3丁目6番3号
- ② 敷地面積 529.66㎡
- ③ 建物 平屋建 162.45㎡

(6) 山林

- ① 所在地 宮崎市高岡町浦之名小田元・川谷・小川路
- ② 面積 53.34ha

この山林は、支部資金造成のため、明治39年2月19日に県から払い下げを受け、支部事業として全国に先駆けて造林したもので、昭和21年8月から23年9月まで3回にわたり立木を県立宮崎病院戦後復興資材等として売却しました。

次いで、昭和23年10月23日、県行造林として造林及び管理を宮崎県に委託しており、平成12年11月には伐期を迎えた7haの杉、松の販売（分収）が行われました。

(7) 日赤霧島の家

- ① 所在地 鹿児島県霧島市霧島田口字鉢池2668-125
- ② 敷地面積 455㎡
- ③ 建物 2階建 75㎡

日本赤十字社宮崎県支部の現勢

(特に断りのない統計数字等は令和8年4月1日現在)

1 沿革

明治22年（1889）9.26 日本赤十字社宮崎県委員会として設置（県庁内）
明治29年（1896）7.1 日本赤十字社宮崎支部に改称
明治33年（1900）3.31 事務所、救護員養成所設置
昭和5年（1930）9. 再び県庁内に移転
昭和16年（1941）3.14 現在地に移転
昭和25年（1950）8.1 診療所開設
昭和37年（1960）4. 診療所廃止
昭和36年（1961）3. 災害救助物資倉庫新設
昭和52年（1977）10.18 赤十字ベトナムの家開設
昭和58年（1983）2.2 災害物資倉庫全面増築
昭和63年（1988）11.30 支部庁舎増築
平成6年（1994）10.4 赤十字ベトナムの家閉鎖

2 会 員

個人 1,021人
法人 941法人

3 評議員 33人

4 役員等

支 部 長 河野 俊嗣（宮崎県知事）
副支部長 日隈 俊郎（宮崎県副知事）
本社理事 田代 知代
代 議 員 田代 知代・夏田 康則・岸上 照夫
監査委員 香川 征治・柿木原 康雄・森口 正輝

5 青少年赤十字

幼稚園・保育所 (認定こども園を含む)	27	1,938
小 学 校	54	12,613
中 学 校	31	6,802
高 等 学 校	9	7,039
計	121	28,392

6 赤十字奉仕団

地 域	31団	1,734
特 殊	5 団	555
青 年	1 団	13
計	37団	2,302

7 看護師等の養成

日本赤十字社九州国際看護大学（支部長推薦） 1 人

8 災害等救援

常 備 救 護 班	7 班 42人
無 線 局（ 基 地 局 ）	4 局
無 線 局（ 移 動 局 ）	37局
ア マ チ ュ ア 無 線	9 局
救 護 車 両	7 台
災 害 救 援 物 資	10,779点

9 血液事業

施 設 数			
血液センター		1	
橘通出張所（献血ルーム）		1	
延岡供給出張所		1	
令和7年度実績			
献血者数（人）		供給数（単位）	
成分献血	12,480	赤血球製剤	58,549
400mL 献血	27,212	血漿製剤	18,117
200mL 献血	481	血小板製剤	71,390
計	40,173	計	148,056

10 会計（支部令和8年度予算）

186,300,000円（うち社資収入135,000,000円）

11 施設及び職員

	部署数	職員数（人）
支部事務局	2 課	13
血液センター	1 部 5 課 2 出張所	75

12 宮崎県日赤有功会（会長 島津 久友）

個人会員 92人
法人会員 197法人

日本赤十字社宮崎県支部地区区分一覽

	電 話	FAX	〒	住 所	日赤事務の所掌
宮 崎 市	0985-21-1885	0985-20-3215	880-8505	宮崎市橘通西1-1-1	宮崎市役所 福祉部 福祉総務課 管理係
宮崎市田野区	0985-86-2017	0985-86-4049	889-1701	宮崎市田野町甲2848-1	宮崎市社会福祉協議会 田野支所
宮崎市佐土原区	0985-36-2020	0985-36-2024	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂12948-1	宮崎市社会福祉協議会 佐土原支所
宮崎市高岡区	0985-82-4721	0985-82-4726	880-2222	宮崎市高岡町内山2877	宮崎市社会福祉協議会 高岡支所
宮崎市清武区	0985-55-6207	0985-64-5321	889-1604	宮崎市清武町西新町8-6	宮崎市社会福祉協議会 清武支所
都 城 市	0986-36-8711	0986-24-1188	885-8555	都城市姫城町6-21	都城市役所 福祉課 地域共生担当
山 之 口	0986-57-3112	0986-57-4142	889-1802	都城市山之口町花木1934-1	都城市山之口総合支所 地域生活課
高 城	0986-58-2311	0986-58-4281	885-1202	都城市高城町穂満坊306	都城市高城総合支所 地域生活課
山 田	0986-64-1111	0986-64-1642	889-4601	都城市山田町山田3881-7	都城市山田総合支所 地域生活課
高 崎	0986-62-1111	0986-62-4242	889-4505	都城市高崎町大牟田1150-1	都城市高崎総合支所 地域生活課
延 岡 市	0982-22-7016	0982-21-0203	882-8686	延岡市東本小路2-1	延岡市役所 健康福祉部 総合福祉課
北 方	0982-47-3601	0982-47-2218	882-0125	延岡市北方町川水流卯682	延岡市北方総合支所 市民サービス課
北 浦	0982-45-4228	0982-45-3065	889-0301	延岡市北浦町古江1930	延岡市北浦総合支所 市民サービス課
北 川	0982-46-5012	0982-46-3393	889-0101	延岡市北川町川内名7250	延岡市北川総合支所 市民サービス課
日 南 市	0987-23-1191	0987-31-1152	887-0021	日南市中央通1-1-2	日南市社会福祉協議会 総務課
北 郷	0987-55-2161	0987-55-3829	889-2402	日南市北郷町郷之原乙2006-1	日南市社会福祉協議会 北郷支所
南 郷	0987-64-3270	0987-64-4835	889-3204	日南市南郷町中村乙7051-171	日南市社会福祉協議会 南郷支所
小 林 市	0984-23-0111	0984-23-4934	886-8501	小林市細野300	小林市役所 健康福祉部 福祉課 福祉総務グループ
須 木	0984-48-3111	0984-48-2269	886-0192	小林市須木中原1757	小林市須木庁舎 住民生活課
野 尻	0984-44-1100	0984-44-0649	886-0292	小林市野尻町東麓1183-2	小林市野尻庁舎 住民生活課
日 向 市	0982-66-1019	0982-54-4350	883-8555	日向市本町10-5	日向市役所 福祉部 福祉課 地域共生政策係
東 郷	0982-69-3367	0982-69-3320	883-0102	日向市東郷町山陰丙1412-1	日向市東郷町地域自治センター
串間市	市役所 0987-72-1123 社 協 0987-72-6943	0987-72-0310 0987-72-1915	888-0001	串間市西方9365-8	串間市福祉事務所 社会福祉係 串間市社会福祉協議会
西 都 市	0983-43-1206	0983-41-1382	881-8501	西都市聖陵町2-1	西都市福祉課 福祉総務係
え び の 市	0984-35-2800	0984-35-1983	889-4221	えびの市大字栗下67	えびの市社会福祉協議会 総務課
北西諸県地区	三 股 町 0986-52-1246 高 原 町 0984-42-2230	0986-52-8194 0984-42-4974	889-1901 889-4412	三股町大字樺山3384-2 高原町大字西麓360-1	三股町社会福祉協議会 法人事務局 高原町社会福祉協議会 庶務係
中部地区	北西諸県 0986-23-4520	0986-22-4294	885-0017	都城市年見町14-1-1	宮崎県南部福祉こどもセンター 総務課
	国 富 町 0985-75-6267 綾 町 0985-77-1133	0985-75-1279 0985-41-7225	880-1101 880-1303	国富町大字本庄6889-2 綾町大字南俣615	国富町社会福祉協議会 綾町社会福祉協議会 高齢者健幸サポートセンター
	中 部 0985-26-1551	0985-28-5894	880-0032	宮崎市霧島1-1-2	中央福祉こどもセンター 総務課総務企画担当
児湯地区	高 鍋 町 0983-26-2028 新 富 町 0983-33-6382	0983-23-6303 0983-33-4862	884-8655 889-1493	高鍋町大字上江8437 新富町大字上富田7491	高鍋町役場 福祉課 地域福祉係 新富町役場 福祉課 社会福祉係
	西米良村 0983-36-1212 木 城 町 0983-32-2114	0983-36-1540 0983-32-2682	881-1411 884-0102	西米良村大字村所66-1 木城町大字椎木2140-1	西米良村社会福祉協議会 地域福祉係 木城町社会福祉協議会 地域福祉係
	川南町役場 0983-27-8007 社 協 0983-21-3802	0983-32-0349 0983-27-6704	889-1301 889-1301	川南町大字川南13680-1 川南町大字川南13680-1	川南町役場 福祉課 社会福祉係 川南町社会福祉協議会 地域福祉係
	都 農 町 0983-25-0048	0983-25-4199	889-1201	都農町大字川北4910	都農町社会福祉協議会
	児 湯 0983-22-1404	0983-22-3736	884-0002	高鍋町大字北高鍋3870-1	宮崎県児湯福祉事務所 総務課
東臼杵地区	門 川 町 0982-63-1140 諸 塚 村 0982-65-0375	0982-63-1356 0982-65-0392	889-0696 883-1301	門川町平城東1-1 諸塚村大字家代3066	門川町役場 福祉課 地域福祉係 諸塚村社会福祉協議会
	椎 葉 村 0982-67-2275	0982-67-2282	883-1601	椎葉村大字下福良1762-1	椎葉村社会福祉協議会 総務係
	西 郷 0982-66-2464	0982-66-2465	883-1101	美郷町西郷田代1663	美郷町社会福祉協議会 西郷事業所
	北 郷 0982-62-6191	0982-62-5272	889-0901	美郷町北郷字納間440	美郷町社会福祉協議会 北郷事業所
	南 郷 0982-59-0787	0982-68-4073	883-0306	美郷町南郷神門1075	美郷町社会福祉協議会 南郷事業所
	東 臼 杵 0982-35-1700	0982-35-1701	882-0803	延岡市大貫町1-2845	宮崎県北部福祉こどもセンター 総務課
西臼杵地区	高千穂町 0982-72-3667	0982-72-3672	882-1101	高千穂町大字三田井750-7	高千穂町社会福祉協議会 事務局
	日之影町 0982-87-2680	0982-87-2750	882-0401	日之影町大字七折8840	日之影町社会福祉協議会 地域福祉係
	五ヶ瀬町 0982-82-1520	0982-82-0387	882-1203	五ヶ瀬町大字三ヶ所10725-5	五ヶ瀬町社会福祉協議会 地域福祉係
	西 臼 杵 0982-72-2193	0982-72-5082	882-1101	高千穂町大字三田井22	西臼杵支庁 福祉課

目指す姿

**国内外における人道支援活動の“要”となり、
わが国の地域医療・血液事業の中核を担う赤十字**

長期戦略

事業戦略

災害や紛争時における支援の充実とレジリエンスの強化
超少子高齢社会における地域の健康・安全な生活の追求
多様化が進む社会における人道の輪の拡大

運動基盤強化戦略

会員の赤十字運動への参画促進
奉仕団等ボランティア主体の活動の拡充
国際赤十字との更なる協働



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

人間を救うのは、人間だ。Our world. Your move.

宮崎県支部

〒880-0802 宮崎市別府町3番1号

TEL 0985-22-4045

FAX 0985-22-4178

E-mail miyazaki-info@miyazaki.jrc.or.jp

日本赤十字社宮崎県支部

検索